

戦争か平和か、次期米大統領が迫られる二者択一

米国の終わりなき核先制攻撃挑発に対し、やむなく、核抑止力で立ち向かうしかないとの戦略的決断をくだし 2013 年 3 月に経済建設と核武力建設の並進路線を打ち出した朝鮮は、今年、アジア・太平洋地域に展開するすべての米軍基地と米国本土をも核先制攻撃できる強大な軍事力を完備することになった。オバマ政権が「北朝鮮崩壊」という見果てぬ夢にすがって「戦略的忍耐」という愚策に固執する間、朝鮮は核強国へと急成長した。その結果、朝鮮の戦略的地位は飛躍の高まり、朝米の軍事的力関係には根本的変化が生じることとなった。金正恩委員長が「われわれの核武力が相対すべき真の敵は核戦争それ自体である」と述べているように、朝鮮は今後強力な核抑止力に依拠して、米国による朝鮮半島での核戦争危機を根源的に終息させ、地域と世界の平和を守っていくであろう。しかし、憂慮すべきは、1950 年の朝鮮戦争は終わっておらず、いまや停戦協定すら崩壊してしまっているということだ。まさに朝鮮半島には「恐怖の均衡」(balance of terror)あるのみである。したがって、朝鮮は戦争の終結宣言と平和協定締結を提案してきた。朝鮮が米国を壊滅させうる軍事力を持った以上、次期米大統領は軍事衝突による相互確実破壊(MAD)か平和協定締結かの二者択一に迫られることになる。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

北朝鮮による核兵器の実現	1
ニューヨーク・タイムズ 社説	
北朝鮮の核実験に憤慨しても選択肢はほとんどない	2
キャロル・モレロー ワシントン・ポスト国務省担当記者	
カーターが北朝鮮の核問題で中国を批判するのは間違っている	3
環球時報(英語版) 社説	
対北朝鮮制裁は失敗、もうやめよ。	4
サイモン・ジェンキンス コラムニスト(元タイムズ紙編集長)	
米国と南朝鮮は北朝鮮崩壊論をあきらめるべきである	5
呂超 遼寧省社会科学院教授	
米国の”アジア回帰”戦略を揺るがす北朝鮮の SLBM	6
リ・ジョンフン 「民プラス」編集企画委員	
韓国に北の指導部を”精密打撃”する能力はない…答えは対話のみ	8
ジェフリー・ルイス モントレー国際大学不拡散研究所研究員	
THAAD 反対ではなく、朝鮮半島非核化だ	9
ソ・ジェジョン 日本国際基督教大学・政治国際関係学科教授	
国情院は北の従業員を何処に隠したのか	10
カン・ギョンフン 「民衆の声」記者	
★ トピックス :	
◆千葉弁護士会 会長声明 (8/26)	11
◆GMD で北朝鮮の核ミサイル攻撃から米本土を防衛することは不可能 (聯合 7/15)	13
◆関東大震災の虐殺から 93 年、70 年間続いた朝鮮人慰霊祭 (ハンギョレ 9/2)	14
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	15
◇ 朝鮮半島日誌 (7/11~9/13)	34

北朝鮮による核兵器の実現

ニューヨーク・タイムズ 社説

9月9日

中国以上に北朝鮮に影響力を持つ国はない。中国は北朝鮮に食糧と燃料、死活的な交易ルートへのアクセスを提供している。北朝鮮は9日に5回目の最も強力な核実験を行い、またも、核プログラムをやめさせようとする国際的な努力の失敗を浮き彫りにさせたが、北京の反応は結局、子供だましであった。

中国外務省は声明で、核実験に対する「強い反対」を表明し、朝鮮半島の非核化の公約を再確認した。中国外相は、北朝鮮に挑発的な行動をエスカレートさせることをやめ、核実験を禁止した国連決議を順守することを促した。

中国は6か月前、国連安保理が北朝鮮に課したもっとも厳しい核関連の経済制裁に重要な支持を与えたが、国境地域における最近の報道によると、中国が大きな抜け穴をつくってきたおかげで、貿易は続き、急激に増加しているようである。研究者たちは北朝鮮の核兵器プログラムのための部品を調達する能力が実際には改善していることを見抜いていた。

北京は長い間、北朝鮮の崩壊と南朝鮮とその同盟国・米国による朝鮮半島統一につながる厳しい制裁には反対してきた。一部の専門家たちは、北朝鮮の金正恩指導者は中国の報復を恐れる理由がないとのことで、実験を行ったという示唆をした。

すなわち、中国の曖昧さが今の危機に至らしめた。北朝鮮が多分21個分の核爆弾に相当する核分裂物質を保有し、一連のミサイル発射実験の後、ミサイルに搭載することのできる小型の核弾頭をつくり、米国と地域の同盟諸国を威嚇することのできる日が近づいている。

北朝鮮の核能力が進展すればするほど、その脅威を解消することがより困難になり、分りにくくなってくる。今まで、北朝鮮は国家の存続を保障するために核兵器を追求していると広く推測されてきた。しかし今、一部の専門家たちは、金正恩氏は限定的な核戦争を戦い勝利する準備をしていると疑っている。

最近、米国と南朝鮮が北朝鮮の攻撃からの防衛のために米国製の進歩したミサイル防衛システムを南朝鮮に配備することに合意したのも、この増大する脅威のためである。この決定は、中国を怒らせ、米国と中国が北朝鮮に協力して対応することをより難しくしている。

9月9日にオバマ大統領は、制裁をしっかりと履行し新しい制裁を科すことを呼びかけた。しかし、楽観することはできない。成功は、中国が北朝鮮との貿易を遮断することに協力するかどうかにかかっている。北京にとって、北朝鮮の核プログラムの継続を許すことが中国と地域の利益への現実的脅威となることは明白であるが、中国は協力しそうにない。米国は、同盟諸国と共に北朝鮮を出入りする船舶を止めるか、銀行へのアクセスを遮断するなど、自らの選択肢をもっているが、そのような措置は自らに危険をもたらす。

制裁以上に、永遠の解決には、ほとんど間違いなくある種の交渉が求められよう。そのような動きに対しては、議会で共和党が確実に反発するのは確実であろうとが、である。金正恩政権は7月に対話開始の提案ともとれる声明を発表した。ほとんどの専門家たちは、現時点における唯一の現実的目標は、北朝鮮の核とミサイルの実験を止めることで、すべてのプログラムの放棄ではないと述べている。過去10年間、北朝鮮の核の野望を封じ込めるうえでほとんど何もしえなかったため、オバマ氏の後継者はこの加速する脅威に対し切迫感をもって注目する必要があるだろう。 (“North Korea’s Nuclear Enabler”, by the Editorial Board, Sep. 9, 2016)

北朝鮮の核実験に憤慨しても 選択肢はほとんどない

キャロル・モレロー・国務省担当記者

ワシントン・ポスト 9月9日

平壤の加速する核プログラムが米国の新大統領が直面する主要な国家的安全保障上の脅威となりつつある中で、世界の指導者たちは9月9日、北朝鮮の最近の核実験を巡って憤りと警戒を表明した。

...

北朝鮮が米国本土に核弾頭を到達させることができるとは信じられていないが、南朝鮮と日本に駐留する米軍には脅威となると考えられている。

北朝鮮による5回目のミサイル発射実験は、今年は2度目だが、核ミサイルプログラム強化の速度を映し出している。1月の核実験の後、国連安保理は、食料と薬品、その他人道目的以外のすべての品目に対して、北朝鮮とのほとんどの貿易を禁止する広範囲にわたる制裁を科した。しかし、この制裁は、核弾頭を搭載する弾道ミサイルの開発を追求する北朝鮮政府の決意を止めるうえで何にもなしえなかった。また、さらなる制裁が抑止になっていないということも明らかになった。

軍管理協会のキムボール事務局長は「現在の制裁一辺倒政策は、それがいくら厳しいものであっても、平たく言って機能していない。同じ経路を引き続きたどることは、さらに大きな失敗策となる」とし、「次期大統領は、就任式の前にでも、制裁体制の代わりに、北朝鮮の核ミサイル活動に対するある程度の抑止に影響力を行使するために、北朝鮮に効果的に関与する代替戦略を持つべきであろう」と述べた。

最近の実験は、数か国と国際機関における過渡期の最中に行われている。南朝鮮出身のパン・ギムンは今年いっぱい国連事務総長の任期を終える。南朝鮮では来年大統領選挙がおこなわれる。また、米国の大統領選挙は2か月後である。

今年ミサイル発射実験の幾度かの失敗にもかかわらず、北朝鮮が追求し続ける核の野望について、今年の大統領選ではほとんど言及されてこなかった。北朝鮮と核不拡散の専門家たちは、つい最近の核実験はそれを変化さるであろうと述べた。

戦略国際問題研究所の朝鮮の学者であるビクター・チャは、「国連は安保理で5回決議し、本会議で北朝鮮の人権侵害を糾弾する票決を行った。しかし問題は、それが何も機能していないということだ。次期大統領に、クリントンがなろうが、トランプがなろうが、これが第一の問題になるだろう。これほど大きな米国本土への脅威はない」と述べた。

核実験の効力に対する北朝鮮の主張を評価するのは難しいが、専門家たちは、核実験は北朝鮮政府が核弾頭を大量生産し、やがてそれらを実戦配備したミサイルに搭載する決意を強調していると述べている。

国際平和カーネギー基金の核政策プログラムの共同ディレクターで物理学者のジェイムズ・アクトン氏は「北朝鮮がまだ核兵器で近隣諸国を威嚇する能力をもっていないとしても、それはある時点ですぐにでもそうなるだろう。今、米国本土を脅かすチャンスがあるかどうかについて人々の間で意見は一致していない。しかし、ミサイルの軌道は明白である」と述べた。

いままで、誰も、北朝鮮の核プログラムを中止させるか、遅らせるためにピョンヤンを説得するような政策や対応を提案したことはなかった。外交評議会の米朝政策プログラムのデ

イレクターであるスコット・スナイダー氏は、戦略的忍耐が無駄であったということが証明されるにつれて脅威が増しており、軍事的衝突の可能性が高まっていると述べた。

そして、彼は次のように述べた。「現米国政府の政策は、北朝鮮を一変させる時間がまだあるとの認識に沿って遂行されてきた。しかし、金正恩氏が米国への直接攻撃能力を持つようになることが近づくほど、新しい米政府には次の2つの選択肢しか残されていないというプレッシャーがより大きくなることになるであろう。その2つの選択肢とは、不本意ながら北朝鮮を核保有国として認めるか、または、北朝鮮から直接攻撃能力を奪うために軍事力を行使するかである。われわれは基本的に今、この領域に今入っている」(“Outrage over North Korean nuclear test, but few options on the table”, by Carol Morello, Washington Post, Sep. 9, 2016)

カーターが北朝鮮の核問題で 中国を批判するのは間違っている

環球時報 (英語版) 社説

9月11日

アシュトン・カーター米国防長官は9日、北朝鮮の最近の核実験については中国に大きな責任があると述べた。

彼は記者会見で、「私は中国について指摘したい。これは中国の責任だ。中国は今回の核開発に重要な責任を共有しており、それを逆転させる責任がある。中国が地理的位置と歴史、影響力を利用して、朝鮮半島の非核化を促進することが重要であるが、物事がその方向に向かっていない」と述べた。彼は、遠慮なしに北朝鮮の核問題で中国を非難した。

しかし、問題の本質はピョンヤンとワシントン・ソウル同盟の間の問題にあう。米国は長年、朝鮮半島情勢を緩和するための貢献をほとんどしてこなかった。米国は、北朝鮮の核問題の根源と進展について何も考えてこなかったか、否定的な役割を果たしてきた。

ピョンヤンは、米国と南朝鮮からの無謀な軍事的脅威と一部小国での米国の野蛮な体制転覆がなければ、今のように核兵器を開発する確固とした意図を現さなかったであろう。

米国は、核の難題の根本原因を根絶する努力を放棄してしまった。そのかわりに、この複雑な問題を、ピョンヤンに対する北京の制裁が米国と南朝鮮の要求を充たすかどうかの問題へと単純にリンクさせてきた。北朝鮮が新しい核実験を行うか、新たなミサイルを発射する度に、米国は中国への非難を積み重ねてきた。

米国は、北朝鮮の核問題が複雑になりすぎるとの理由で、問題を解決しようと考えてこなかった。米国は、北東アジアで多くの戦略的調整を行う必要がある。しかし、米国はむしろ、現状を放置する方がよいと考えているようだ。ワシントンは、現状の方が東北アジアと中国を刺激するので、米国に利益になると考えているようである。

南朝鮮は、このような米国式メンタリティーに洗脳されつづけ、中国が北朝鮮により厳しい制裁を科せば、北朝鮮の核問題が処理されると信じている。ソウルはまた、北側に対して情け容赦ない軍事的圧力を強化してきた。もし、両国がこのようなしっぺ返しの脅迫を続けるなら、北朝鮮の6回目の核実験は遠くないであろう。

中国は北朝鮮に核開発を諦めるように説得することはできない。何故なら、中国の努力は他の諸国によって支持されていないからである。ワシントンはピョンヤンと平和協定を締結することを拒み続けてきた。

中国は、北朝鮮に制裁を科す国々の一つであるが、制裁は国連の枠組み内にとどめるべき

である。制裁の目的は、北朝鮮の体制を転覆させるのではなく、核開発を抑制することにある。ワシントンとソウルは、すべての負担を北京に負わそうとしているが、中国はその手にはのらないであろう。

もし、北朝鮮が新たな核実験を行ったら、中国の制裁は強化されよう。核問題に対する国際社会の明確なアプローチが採択される前に、中国は危機の際に素早く対応できる戦略的準備をしなければならない。ピョンヤンは米国と南朝鮮との対立拡大の危機に単独で立ち向かわなければならない。“Carter wrong to blame China for NK nuke issue”, Editorial, Global Times, Sep.11 2016)

対北朝鮮制裁は失敗、もうやめよ。

サイモン・ジェンキンス コラムニスト (元タイムズ紙編集長)

英紙・ガーディアン 9月9日

最近の核実験が示すように経済封鎖は逆効果である。いじめは変化をもたらさないが、交易と文化交流こそ効果的であろう。

北朝鮮による最近の核実験は、同政権に対する経済制裁が完全に失敗したことを証明している。ならば、西側諸国はどう反応するであろうか？しかし今、どのように制裁を拡大するか論争中である。

1992年以降、北朝鮮に科せられた封じ込め措置は残忍さを増してきた。これらの措置は中国によって損なわれてきたが、ピョンヤンを外部世界から孤立させ、南との友好関係も効果的に凍結させた。制裁は経済に打撃を与え、政治的変化を誘導するテコにすることを目的にして行われる。北朝鮮の場合、制裁は、包囲された政権が社会を軍事化し、制裁が抑止することを目標にしていた高性能兵器の保有を明確に早めるなど、正反対なことを行うことで、その価値を証明するような結果を招いた。

経済的攻撃は、キューバ、イラン、ミャンマー、南アフリカ、イラク、セルビア、リビア、シリアなど多様な国々に対して行われてきた。ほとんどの場合、それは攻撃を受けた政権とその政策を国内的に強化した。イラクとシリア、リビアでは、その失敗が暴力と戦争の誘因となった。

制裁は貧者をより貧しくし、国家を軍事化し、政権に反対して立ち上がるかもしれない商業的中産階級を無力化する。包囲経済は、交易の障壁となるだけでなく、政治的議論にとって極めて重要な政治・文化的、商業的交流も阻害する。北朝鮮とシリアのように、制裁が政権の強力な同盟国によって除去される時、それは無意味となる。制裁が核兵器保有を止められないことは明らかである。

小さな国々を苦しめ支配する衝動は、19世紀にあったように冷戦終結後にも、西側諸国の外交に強い力として残っている。経済制裁は、国家間の戦争に向けた攻撃の好ましい方式であることは確かである。しかし、現在ロシアに科せられている制裁のような場合には目的は達成できない。制裁は、自己満足を与えるジェスチャーであり、国家間における平和の究極的な担保である経済的繁栄を拒否する。

今まで北朝鮮に科せられた制裁は、明確に極東を安全地帯につくることはできなかった。中国が、北朝鮮が南朝鮮に核攻撃することを許すことは想像すらできないことなので、どれほどより危険であるのかということは実際に意味をなさない。健全な対案は、北朝鮮を開放させ、交易の活性化と文化交流の促進を通して、いつの日か南北統一を成し遂げる希望を持つようにすべてをなすことである。

このようなことは、制裁下では絶対にありえない。制裁をやめても、今起こっているより

有害なことは起こりえない。その方が効果的である。したがって、制裁はやめよ。 (“Sanctions against North Korea have failed. End them now” , by Simon Jenkins, The Guardian, Sep.9th, 2016)

米国と南朝鮮は北朝鮮崩壊論を あきらめるべきである

呂超 遼寧省社会科学院教授

環球時報・英語版 8月4日

北朝鮮からの亡命が度々起きていることを引き合いに出しながら、米国、日本、南朝鮮のメディアや学者たちは、再び北朝鮮崩壊論を誇大宣伝している。

北朝鮮崩壊論は、1990年代末に現れ、米国と日本、南朝鮮政府内の政策立案をミスリードしてきた。米国と北朝鮮は1994年10月にジュネーブでピョンヤンの核開発放棄をめぐる枠組み合意に調印した。

しかし、社会に生じた多く不安定要素と共に、自然災害などの様々な理由によつての北朝鮮は深刻な経済不況と食料や物資不足に陥った。様々な理由によつて、一部の北朝鮮市民が非合法的に国境を渡り隣国に亡命した。

このような事態に基づいて、米国、日本、南朝鮮は北朝鮮の崩壊は、まさに時間の問題であると判断した。彼らは、枠組み合意を慎重に履行して北朝鮮に毎年重油を50万トン供給する代わりに、この取引を破棄して援助を中止し、この国の崩壊のペースを早めるべきと考えた。

しかし、北朝鮮は先軍政治体制でこの困難から生き残り、国防力を高めるために核開発のスピードを上げる一方、国内政治を安定させた。

この点については、朝鮮半島でいま、核危機を悪化させ非核化実現の歴史的機会を逃したのは、ピョンヤンの核開発対する粘り強さだけではなく、ワシントン、東京、ソウルが判断を誤り、枠組み合意を踏みにじった結果である。

米国と日本、南朝鮮は同じ過ちを犯してはならず、再び北朝鮮情勢に関する誤った判断をしてはならない。北朝鮮の経済発展については、国際的な制裁のもとで楽観はできず、食料、物資、外貨不足はいまだに続いているが、人民生活は徐々に向上しており、この国の社会的安定の力強い主軸となっている。

さらに、先軍体制はいまだに機能している。軍内部におけるいくつかの人事調整の後、朝鮮労働党第7大会の開催によつて、この国の党と政治機構が安定に向かっていることが示された。このような背景のもと、数人の亡命者が社会の全体像を揺さぶることはないであろう。北朝鮮の崩壊を望んでいる米国と日本、南朝鮮の一部の人々は、がっかりするかもしれない。

ソビエトの消滅と東ヨーロッパの1989年革命、カラー革命とジャスミン革命など、過去数十年間、経済不況による体制崩壊は珍しくはなかった。しかし、北朝鮮はこれら東ヨーロッパや中東諸国と比べることはできない。何故なら、ピョンヤンは独特な社会構造と社会管理、歴史と地政学、メンタリティーと国家的性格をもっているからである。例えば、この国の人々の3代にわたる権力世襲に対する強い支持は、多くの人々にとって想像し難い。

北南朝鮮は同じ民族であるが、70年の敵対関係によつて、彼らの精神的・文化的ギャップは他の民族間のそれよりも大きいかもしれない。南朝鮮の政策立案者たちにとつて、ピョンヤンを客観的に知るようになることはいまだに困難な仕事である。北朝鮮の経済的苦難に対する忍耐力は謎のようなものである。ソウルはかつて、開城工業団地の閉鎖は北朝鮮経済

に大きな打撃を与えると信じ、中国にピョンヤンへの制裁を頼めば、すぐにでも効果が出る
と信じていた。しかし結果は、期待したようにはならなかった。

経済制裁で北朝鮮を屈服させることはできないであろう。終末高高度ミサイル迎撃システム
(THAAD)の南朝鮮配備でこの国を威嚇することは、それよりさらに愚かなことである。
こうしてみると、非現実的な北朝鮮崩壊論を放棄し、6者会談に向けて国際社会と共に努力
し、朝鮮半島の非核化に向けた北朝鮮との交渉のテーブルにつくことが、ワシントン、東京、
ソウルにとってよりよい選択となる。

米国の”アジア回帰”戦略を揺るがす 北朝鮮の SLBM

リ・ジョンフン 「民プラス」編集企画委員
ロンドン大学・アジア太平洋地域学・修士課程

民プラス 9月1日

去る 8 月 24 日、北朝鮮は潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) ”北極星”の試験発射の成功に
より、自他が認める世界の SLBM クラブに入った。現在、SLBM を保有する国は国連安保
理常任理事国の米国、ロシア、中国、イギリス、フランスの他、インドである。

北朝鮮の軍事力評価にケチをつけていた米国の軍事評論家たちや、南朝鮮の保守メディア
までも SLBM 試験の成功を見て、朝米関係のゲーム・チェンジャー (Game Changer : ゲ
ームの版図を変える重要な人物や事件) と評価することをためらわない。核実験よりも威力
があると見ているということである。これによって米国の対北戦争作戦計画 5015 と”アジア
回帰 (リバランス)”戦略は深刻な危機に陥った。

SLBM は開発時期別に水準と種類が多様である。ここでいう現代的意味の SLBM は、魚
雷を海底や陸地から発射する攻撃用の潜水艦ではなく、主に弾道ミサイルを垂直発射管から
発射する戦略潜水艦である。排水量 2000 t 級以上の潜水艦に装着された中長距離核弾頭ミ
サイルや、原子力潜水艦から発射される核弾頭搭載弾道ミサイルを意味する。

もちろん、弾道ミサイルの代わりに巡航ミサイルの搭載も可能だ。このような現代的意味
の SLBM を保有するためには 3 つの技術力が蓄積されなくてはならない。一つは原子力潜
水艦の開発能力。二つ目は小型化・軽量化された核弾頭の開発能力。三つ目は長距離ロケッ
トの製作と宇宙開発能力だ。SLBM を現代の最先端科学の集約と呼ぶ理由である。

現代的な SLBM は、産業の基礎がしっかりしている経済協力開発機構(OECD)加盟国が開
発を始めても、完成までは最低 20 年~30 年を要する国家戦略事業である。

精密機械工業の水準だけではなく、関連した原子力と核工業、ロケット宇宙産業の発展な
くして夢を見ることすら難しい。また、核燃料の確保と核開発の権限も直結している。した
がって韓国の場合、技術的な問題だけではなく、核開発と関連した韓米間、または国際原
子力機構(IAEA)との政治外交的な問題も引っかかってくる。米国がこれに同意する可能性も
事実上”ゼロ”だ。

天文学的な予算と関連産業の開発は勿論、長期間にわたる自主防衛に関する国家戦略と強
力な意志なくして、不可能な事業だということである。

北朝鮮はすでに 1990 年代の金正日委員長から SLBM 開発を国家戦略として推進
してきたことがわかる。また驚くことに、その目標が南ではなく、米国を相手に太平洋地域
全域を制圧するための戦略だったことが次第に表面化している。

北は米国と多様な交渉を行い、”朝鮮半島非核化”を言及しながらも”平和的な核の利用”技
術を放棄したことは一度もない。北は米国と核兵器開発の攻防を陰陽にくり広げながら、核

兵器と核の平和利用のための開発を並行して進めたと考えられる。

すなわち、人工衛星打ち上げのための宇宙産業と ICBM、SLBM 開発事業が並行して進められ、産業用軽水炉開発と原子力潜水艦用の小型軽水炉開発を同時に進めたと考えられる。

北は現在、約 80 隻の潜水艦を保有しているといわれているが、正確な数値は公開されていないので分からない。北の原子力潜水艦の建造能力については情報機関ごとに差があるが、概ね 80 年代中盤から独自のロミオ級潜水艦(1800t)を建造したと見られる。

ソ連崩壊後、ロシアからゴルフ級 SLBM 潜水艦を輸入した時が 90 年代初頭で、これを逆設計方式で製作技術を蓄積したという。それ以降、北が独自に 3,000t 級の原子力潜水艦を製作したと政府の消息筋が確認したという。そればかりでなく、1 万トン級の戦略潜水艦をすでに数隻保有しているという主張まででてきている。

韓国の対空防衛状態は知られているよりも脆弱だ。休戦ライン付近の数千門の長距離砲に対するソウルをはじめとする首都圏の対策がなく、放置されていることはよく知られている事実だ。最近、北が開発し実戦配備した、射程距離が 200 km に達する精密誘導 300 mm 放射砲に対しても束手無策だ。数量が 1,000 機を超える”火星”系列の中短距離ミサイル(スカッド、ノドン、ムスダン)を、数機のパトリオット(Pac-3)ミサイルとサードで防ぐというのは初めから語不成説(話がまったく理屈に合合わない)だ。ここに SLBM が追加された。

最近まで、北の SLBM 能力を過小評価した国防部と米国の態度が急変している。国防部が北の SLBM 能力を過小評価してきた理由がある。それは、国防部が自信を持っていた国防力が一挙に不渡手形になりえるからだ。公海上や後方で不意に発射される SLBM を防ぐ方法や防御対策が当面はもちろん、近い未来にも事実上ないからである。唯一の方法が事前探知し、北の潜水艦を破壊するという戦略(水中キル・チェーン)だが、現実性のない対策だ。一言で束手無策だ。保守メディアも慌てて深刻さを伝えている。

北の SLBM 開発によって米国の対北作戦計画 5015 とアジア回帰戦略が衝撃的な危機に直面している。一部メディアは”ゲーム・チェンジャー(Game Changer)”という用語を使っているが、これは正確な表現だ。現在まで続いてきた朝鮮半島の戦争計画と作戦概念が、すべて崩れているという意味だ。SLBM が朝鮮半島と朝米間で新たな次元の戦争の版図と様相をなしているということである。

もう少し掘り下げてみる。周知のように米国が昨年新たに作成した対北作戦計画 5015 は、既存の作戦計画 5026~30 の総合版である。作戦計画 5015 の最も主要な特徴は北朝鮮指導部を除去するいわゆる”斬首作戦”と”先制攻撃”だ。戦争計画が作戦計画 5015 (事前探知による露骨な先制核攻撃)に変わった根本的な理由はシンプルだ。

既存の作戦計画 5027 のような在来式の時間差での再攻撃戦略が不可能になったからである。北の現代化・多様化したミサイル能力と、いわゆる”超短期の祖国統一大戦”の準備で、従来の作戦が限界にぶつかった。作戦計画 5015 はいわゆる 4D 戦略(探知、かく乱、破壊、防衛)による先制核攻撃の核心である。

米韓合同軍事演習の性格がより好戦的に、戦争兆候の探知能力によって戦争の勝敗が左右する危険な水準に変化している。また、このような理由で米国はより正確で速い探知能力を備えた米韓日の合同ミサイル防衛体系を構築しようとしている。

朝米間では、互いにミサイルの発射兆候を隠し捉えるための探知追跡軍事情報戦が日常的にくり広げられている。特に米韓合同軍事演習期間には、このような探知戦略資産が総動員される。演習期間は朝鮮半島の上空に、米国の人工衛星はもちろん、空中早期警報機、韓国と日本のイーグリス艦レーダー、日本の Xバンドレーダーなどが総稼働する。

これを知らないはずもない北は、空中監視をさけるために固定式ミサイルよりも、車両による移動式ミサイルを開発してきた。しかし、SLBM の開発により北の発射兆候を捉えるのが難しくなった。米国と日本は北の黄海道から 1300 km 飛翔し、日本の排他的経済水域に

落ちた北の火星 10 の発射実験をリアルタイムで捉え対応することに失敗したと思われる。最近、新浦で発射され 500 km 飛翔した SLBM「北極星」も同様であり、実戦であれば先制核攻撃を受けたことになる。作戦計画 5015 の核心戦略が無力化した瞬間だ。

米国の立場からすれば SLBM は単に朝鮮半島の次元ではなく、自国の本土防衛問題になる。北の潜水艦開発能力を見ても、核弾頭を搭載した SLBM と原子力潜水艦を大量製作して建造するのは時間の問題である。これは北の核ミサイルの作戦範囲が太平洋全域に拡大することを意味する。朝鮮半島で戦争が勃発すれば、地域戦争では済まされず、初期段階から太平洋戦争の様相で展開されるという意味である。米国は朝鮮半島の作戦計画はあっても、本土防衛のための太平洋核戦争計画はまだ無い。米国のアジア覇権とアジア回帰戦略が丸ごと威嚇されているということである。

北朝鮮は 90 年代の「苦難の行軍時代」の北ではない。自立的経済力を備えた軍事強国として再登場した。しかし、朴槿恵政権は依然として北が内部体制危機に陥り「瀬戸際戦術」をくり返しているという世論を醸し出し、唯一の現実的代案である 6.15 共同宣言の履行を拒否している。

保守が安保に強いという通念はすべて虚構である。守旧保守政権は事大主義と軍事主権の放棄で、韓国を「米国产武器を食べるカバ」に、無能でグローバルな「虎口（極めて危険な所）」につくっている。北に対する過小評価と韓米同盟に対する盲信依存が韓国軍を井の中の蛙にしている。

[インタビュー]

韓国に北の指導部を「精密打撃」する能力はない 答えは対話のみ

ジェフリー・ルイス

米カルフォルニア・モントレイ国際大学 不拡散研究所 研究員

京郷新聞 9月11日

○北朝鮮は 5 回目の核実験を通じて弾道ミサイルに核弾頭を安定的に搭載できるようになったというが、北朝鮮の能力をどのように評価しているのか。

どんな国でも核実験を 5 回すれば、ミサイルに適合する程度の十分に小型化された核弾頭を造ることができた。北朝鮮がそれをできない理由がない。今まで核実験を 5 回以上した国は北朝鮮を含め 6 ヶ国しかない。

○オバマ大統領は北朝鮮を核保有国として認めないと言っているが、北朝鮮はすでに韓国、日本はもちろんのこと、太平洋の島まで報復攻撃できる能力を備えたと思う。これが持つ戦略的意味はなんなのか？

北朝鮮は地域水準の核戦力を配置する方向で動いている。こうなると、ソウル、仁川と釜山、そして東北アジアの米軍基地や港湾、飛行場などを攻撃することにより、他国の攻撃を撃退できるようになる。

北朝鮮は、このような第 2 次攻撃能力の保有、特に米国を威嚇する ICBM を小さな規模でも保有することになれば、侵略を抑制できると信じている。

北朝鮮はサダム・フセインのようにには対応しないはずだし、すでに備えている能力で、そのような攻撃を抑止しようとする。しかし、北朝鮮が抑止に失敗したと判断すれば、核兵器を使うだろう。それは、ソウルを叩き、釜山を叩き、駐日米軍基地を叩くだろう。そのような核による報復攻撃の衝撃が、われわれ(米国)がむやみに攻撃できないようにすると期待し

ている。

○オバマ大統領は国連安保理の決議などを通じて追加制裁措置を取り、金正恩体制に対する圧力を高め、THAADの配備などで域内の同盟国の防衛を確約している。しかし、このような措置だけで北朝鮮の核・ミサイル能力を遮断できるのか。

われわれの政策では、北朝鮮の核兵器開発を防ぐことはできないだろう。ミサイル防衛と他の軍事的力量が若干の保護を提供できるが、韓国、日本は北朝鮮の核ミサイルに対して脆弱だということを徐々に感じるだろう。

○制裁が北朝鮮の核開発を防ぐうえで効果的ではないということが明らかになり、中国の政策がすぐには変わらない状況で、米国は何ができるのか。われわれは徐々に軍事攻撃と対話のうち、どちらかを選択しなければならない状況に追いやられているのか。

そうだと思う。精密打撃の問題は、攻撃から逃れた北朝鮮のミサイルが韓国と日本を攻撃するのに用いられるという点だ。私が見るに、一部の官僚たち、特にソウルの一部の官僚たちは北朝鮮指導部の精密打撃で首脳部の首を切り、核攻撃の命令を防ぐことができるという希望を抱いているようだが、実に危険な戦略だ。

われわれ（米国）は韓国の一部当局者たちが、金正恩を殺すことができるという考えから抜け出すように説得しないといけない。彼ら（韓国）のミサイル能力が、大したものではないという点を納得させなければならない。われわれがイラクの自由作戦初期に、サダム・フセインを殺そうと試みたが逃した。金正恩はフセインと違って、核兵器を持っているし、その時のように逃したらそれで終わりだ。

○協商を通じて解決するには、あまりにも遠ざかってしまったのか。次の米政権にこの問題についてどう助言するのか。

北朝鮮は自らが開発していない能力は、米国との関係改善の約束を引き出す対価として、快く放棄する傾向を見せてきた。しかし、すでに開発した能力はそんな約束と交換しようとしなかった。したがって、非核化の展望は非常に暗い。われわれが望むことができる最善は、一旦は交渉を通じて既に進展するところまで進展した北朝鮮の核開発を凍結させることだ。

THAADではなく、朝鮮半島非核化だ

ソ・ジェジョン 日本国際基督教大学 政治・国際関係学科教授

ハンギョレ新聞 8月31日

朴槿恵大統領は今年 29 日、「北朝鮮の核とミサイルは単純な不安要因ではなく、安保にとって極めて深刻な現在の脅威」として、北朝鮮を核兵器保有国として認めた。韓米両国は以前から北朝鮮を事実上の核兵器保有国として認める動きを見せてきた。今年 7 月 8 日、韓国への THAAD 配備決定を発表する際にも、韓米両国は「北朝鮮の核と大量破壊兵器、弾道ミサイルの脅威」をその理由に挙げた。北朝鮮を核兵器保有国家とは認められないと言っていた以前の政策が失敗したことを自認したのだ。

朴槿恵政権は対北朝鮮政策が失敗したことを認めながらも、制裁と圧迫一辺倒の従来の方針を再検討することなく、巧妙に責任を回避している。THAAD 配備の決定で世論を何とか取り繕い、国論を THAAD 賛成と THAAD 反対に分裂させただけでなく、第 3 の配備地の検討方針を発表し、反対派をさらなる分裂に導いている。THAAD 砲台が 2 個は必要という主張が提起され、原子力潜水艦の配備を求める声まで聞こえる。金正恩政権の危機論が流れ、「政権交代」が新たな目標として提示されている。そしてこのような論議が飛び交う中、朴槿恵政権の政策の失敗は、徐々に忘れられている。

朴槿恵政権は無能であると同時に有能でもある。北朝鮮の核武装を、手をこまねいて見ているほどに無能だが、自分の失敗を「人のせい」にすることに関しては、他の追随を許さないほど有能だ。早く対処すべきだった「北朝鮮核問題」を放置し、事態の深刻化をもたらしたのが問題の本質なのに、THAAD 配備への反対は国論を分裂させることだと主張し、「返し技」をかけている。大統領府民政首席秘書官の不正が問題となっているのに、それを告発した特別監察官が国の綱紀を乱したとして攻勢をかけているのも同じ手法だ。

さらに深刻な問題は、国内政治では「返し技」がそれなりに成功しているが、国民がその内幕を知っていても、安保問題がかかった南北関係では返し技を返し技とさえ気づかない場合が多い。「百戦錬磨のつわものたち」が集まった野党でも、THAAD 賛成か反対かをめぐり甲論乙駁をくり広げている。「特別監察官」が違法行為をしたかどうかをめぐって議論しているうちに、「民政首席秘書官」を忘れてしまうようなものではないか。なぜ対北朝鮮政策と安保の失敗については誰も問題を提起しようとししないのか。THAAD 配備をめぐる賛否両論は、政府の返し技が威力を発揮したことを裏付けている。

THAAD 配備は「焦点ぼかし」でもある。配備決定を発表する 2 日前の 7 月 6 日、北朝鮮は朝鮮半島非核化に関する重大な政府報道官声明を発表した。「朝鮮半島の非核化」は金日成・金正日の遺訓だとして、先代の権威を前面に出したのみならず、労働党、軍、人民の意志まで掲げて非核化の意志を表明した。もちろん、ただ非核化を行うということではなく、5つの条件を掲げたという限界はある。

しかし、その条件とは、ジュネーブ合意や 6 カ国協議で合意された内容をくり返すレベルだ。むしろ決まり文句だった在韓米軍の撤退を「南朝鮮で核の使用権を握っている米軍の撤退を宣言すること」を求めるとして大幅に緩和した。韓国における核使用権のない米軍の駐留は認めるということなのか、あるいは米軍の撤退を「宣言」するだけで、実質的な撤退はしなくても良いということなのか、解釈の余地を残した。このような可能性を残した北朝鮮の提案は、THAAD 賛否両論の中で忘れられている。

だからこそ、現在の THAAD をめぐる論争は危険だ。夢中になって議論を戦わせているうちに、返し技と焦点ぼかしとは気づかなくなってしまうからだ。その影で、非核化交渉の可能性を開けておいた北朝鮮の提案は完璧に忘れられている。北朝鮮の意図が何か、どのように確認すべきなのか、議論そのものが初めから遮断されてしまったのだ。今からでも THAAD ではなく、朝鮮半島の非核化について議論すべきだ。

[記者手帳] 国情院は北の従業員を何処に隠したのか

カン・ギョンフン 「民衆の声」 記者

8 月 18 日

政府当局が中国浙江省の北朝鮮レストラン“柳京”から“集団脱北”したと明らかにした支配人と従業員など 13 名が最近、国家情報院の調査を終え、北朝鮮離脱住民保護センターから出たと伝えられた。当局は“脱北従業員たちが社会に出た。皆が一緒に住まず、本人の意思に沿って住む場所を選んで暮らしている”と言うだけで、他の情報は確認できない。統一部が管轄する北朝鮮離脱住民支援事務所（ハナ院）も経由しなかった。

当初、彼らの入国情報が伝えられた時に、いたる所から“企画脱北”の疑惑が提起された。総選挙も残り少ない時点で公式的な発表がされた上に、“韓流に憧れた”などの脱北の動機が異例であったという点、大人数にもかかわらず、勤務地からの脱北審査、入国まで経なくてはならない実務的な過程が非常に早く、すんなりと行われた点などによるものである。

この間に見えた当局の態度も非常におかしかった。脱北の当事者たちは今後、北に残って

いる家族を連れてくるという目的があるので、自らの身元が公開されることを望まない。しかし当局は入国直後にそのままマスコミを通じて発表したし、同じような時点で彼女らに対する身上がインターネット上にすべて公開された。”民主社会のための弁護士会”(民弁) が提起した人身救済請求事件では、裁判所が従業員を全員出席させるよう命令したが、返ってきたのは”北朝鮮にいる家族が危険だ”という前後が合わない言論プレイと民弁に対する従北というレッテル張りだった。

このように国情院をはじめとする当局は、彼女らに対する情報の露出を極度に自制し、保護センターに収容してきた。

ハナ院に送らずに彼らを社会に送り出したとう事実は簡単には納得できない。これは既存の脱北者の社会からも彼女らを排除するという意図としか考えることができない。通常、自由意思で脱北した彼女の場合、国情院の保護センターから同じ境遇にある脱北者たちと交流しながら、ハナ院を経て共に社会に出る。社会でも彼らは持続的に交流しながら生きていく。

しかし、12 人の従業員の場合は違う。彼女らは保護センターから孤立した状態で調査を受けた可能性が高い。ハナ院で他の脱北者たちと交流する機会まで剥奪された。これは通常、偽装脱北及びスパイの疑いがあるか、高官の場合、すなわち法的に国家安保に顕著な危険を及ぼす憂慮がある場合に該当する。北朝鮮の食堂で勤務していた 20 代前半の女性たちが、当局の発表のように”自由意思”で脱北したならば、彼女らが国家安保にどのような危険を及ぼすのかについて、どんな創意的な発想をしてみてもまったくもって説明が難しい。

当局がこの間、徹底した管理で隠蔽してきた彼女らを社会に出て外部と接触しながら、他の脱北者たちのように自由に生活できるように放置するのか？そんな可能性は皆無である。12 人を自らが望む各地に送って暮らすようにしたという当局の言葉はすなわち、保護観察するという言葉と変わりがないように思う。

韓国のことを全く分からない彼女らが”望む各地”が何処なのかも疑問である。そこが、国情院が管理する安家(安全家屋)なのか、外部との接触が不可能な他の未知の場所なのか、まったく分からない。これはすなわち当局が彼女を互いに分からない所で離ればなれに暮らすようにしたということだが、自分の意思であれ、他者の意思であれ南に来て、長期間に及ぶ国情院の圧迫を克服した後、再び互いに支え合い未来を見出そうとした彼女らには非常に過酷な仕打ちであろう。

これが、”自由を探しに来た”という人々に対する望ましい待遇なのかという合理的な疑心が生じる。

北朝鮮従業員に対する”企画脱北”疑惑を持続的に提起してきた民弁は▲法的手続きを経て保護センターからそのまま社会に送ったのか、▲現行法に沿って定着金を支給したのか、▲国情院の安全家屋や、変形した状態で収容されたのではないならば、彼女が居住する場所は何処なのか等を確認する内容の申請を、人身救済請求事件を担当する裁判所に提出する予定である。

★ トピックス

◆ 千葉弁護士会 会長声明(8/26)

「朝鮮学校に対する補助金停止に反対する会長声明」

[声明の趣旨]

当会は、1 文部科学大臣に対し、2016年3月29日付「朝鮮学校にかかる補助金交付に関する留意点について(通知)」の撤回を求める。2 朝鮮学校に対する補助金の交付を現在停止している地方公共団体に対し、憲法や条約上の子どもの権利に配慮し、補助金を交付することを求める。

3 朝鮮学校に対する補助金の交付を現在行っている地方公共団体に対し、補助金交付の継続及び憲法上や条約上の権利に合致した運用の改善を図ることを求める。

[声明の理由]

1 文部科学大臣は、2016年3月29日、「朝鮮学校に係る補助金交付に関する留意点について（通知）」（以下「本通知」という）を都道府県知事宛に発出した。本通知では、「朝鮮学校に関しては、我が国政府としては、北朝鮮と密接な関係を有する団体である朝鮮総聯が、その教育を重視し、教育内容、人事及び財政に影響を及ぼしているものと認識しております」とし、「朝鮮学校に係る補助金の公益性、教育振興上の効果等に関する十分な御検討とともに、補助金の趣旨・目的にかなった適切かつ透明性のある執行の確保及び補助金の趣旨・目的に関する住民への情報提供の適切な実施」を求めている。

本通知に先立つ2015年6月25日、自由民主党北朝鮮による拉致問題対策本部は、「対北朝鮮措置に関する要請」の中で「朝鮮学校へ補助金を支出している地方公共団体に対し、公益性の有無を厳しく指摘し、全面停止を強く指導・助言すること」を提言し、続いて、2016年2月7日、自由民主党は「北朝鮮による弾道ミサイル発射に緊急党声明」（以下「緊急党声明」という）を発出し、上記提言を速やかに実施するよう求めている。

その緊急党声明から2か月足らずで文部科学大臣は本通知を発出したのである。本通知を受けて、新年度から補助金の交付の一部もしくは全額の停止することを表明している地方公共団体があり、各地の朝鮮学校に多大な影響が生じている。

かかる経緯に鑑みれば、文部科学大臣の本通知は、本来各地方公共団体の判断と責任において行われるべき補助金の交付について、外交的な理由により各地方公共団体による朝鮮学校への補助金交付の停止を促すものと言わざるを得ない。

2 すべての子どもには、自己の人格を完成、実現するために必要な学習をする権利が認められ（憲法26条第1項）、各種学校への補助金の交付もかかる学習権を実質的に保障するものである。そして、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（社会権規約）13条はすべての者の学習権を認め、無償教育を求めている。

朝鮮学校においては、児童・生徒の国籍は朝鮮籍、韓国籍さらには日本国籍と多様であり、また、朝鮮語により教育を行い、朝鮮民族の文化、歴史を教えるという特徴はあるものの、学習指導要領に準じた教育が行われている。

それにもかかわらず、朝鮮学校に通う児童・生徒には関係のない外交問題を理由として朝鮮学校への補助金交付を停止することは、かかる児童・生徒たちの学習権を侵害することはもとより、憲法14条、世界人権宣言、市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約）、子どもの権利に関する条約、あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）が禁止する不当な差別に該当する。2014年8月に採択された人種差別撤廃条約の最終見解においても朝鮮学校に対する補助金交付の停止等について「在日朝鮮人の子どもの教育を受ける権利を妨げる法規定及び政府の行動について懸念する」との指摘がなされている。

3 特に朝鮮学校については、朝鮮半島が日本国により植民地支配されたときに朝鮮半島から日本国の産業のために移住させられた人々が、戦後、朝鮮民族の言葉、文化、歴史を子孫に残すために作られたという経緯に思いをいたすことが重要である。

もとより民族教育は子どもの権利に関する条約30条においても保障されているところであり、朝鮮学校についても「民族教育を軸に据えた学校教育を実施する場として既に社会的評価が形成されている」学校であるとされている（大阪高判平成26年7月8日）ところであるが、朝鮮学校における民族教育についてはこのような歴史的視座を切り離して考えることはできない。

4 何より忘れてならないのは、朝鮮学校に対する処遇の問題は、北朝鮮の問題ではなく、日本国内の人権問題であるということである。とりわけ朝鮮籍、韓国籍を有する方に対するヘイトスピーチが広がっている現状において、政府が本通知を行うことは、朝鮮学校に通う児童・生徒たちに日本社会からの疎外感を与えるとともに、かかる人権侵害行為を助長する可能性があり、到底容認できるものではない。このような展開は、先般成立したいわゆるヘイトスピーチ解消法の趣旨にも反しているといえる。

5 以上の点を踏まえ、当会は、文部科学大臣に対し、本通知の撤回を求める。そして、千葉県ほか既に朝鮮学校に対する補助金交付を停止している地方公共団体に対し、上記憲法上の権利及び条約の趣旨に配慮して補助金を交付することを求めるとともに、現在補助金を交付している地方公共団体に対し、国家間の外交問題と朝鮮学校に対する補助金交付を安易に結びつけることなく、補助金の交付を継続すること、憲法上の権利及び条約の趣旨に合致した運用の改善を図ることを求めるものである。(千葉県弁護士会 会長 山村清治)

◆GMDで北朝鮮の核ミサイル攻撃から米本土を防衛することは不可能(聯合 7/15)

米国本土防衛の核心である地上配備型ミサイル防衛システム(GMD)では、北朝鮮の核ミサイル攻撃を防ぐことはできないという指摘が出た。

ロサンゼルス・タイムズ(LAT)などの米国メディアによると、米国の非営利団体”憂慮する科学者連盟”(UCS)は現在のGMDでは、米国の主要都市に対する北朝鮮の核ミサイル攻撃を防御することはできず、オバマ政権が砲台の拡大配置計画を中断すべきとする内容の報告書を15日に発表する計画だ。

迎撃ミサイル分野の専門家である3人の物理学者が参加して作成した60ページ余りのこの報告書では、GMDが技術的にあらゆる問題を抱えており、この問題が解決される前に配置を拡大する計画を中断すべきだと促した。

報告書は”過去10年以上の間、400億ドルが投入された欠陥だらけのGMDでは米国民を守ることができない”としながら、これに対する議会の徹底した監視がなければ、無用の長物として存在するだろう”と主張した。

GMDは北朝鮮やイランのような強大国ではない敵性国家の”限定的”核攻撃を粉砕するためのものであり、攻撃を受けた際に、カルフォルニア州のバーデンバーク空軍基地とアラスカ州フォートグリーリー基地に配備された地下貯蔵庫から発射され、大気圏外から飛んでくるミサイルの弾頭に直接衝突させる方式で迎撃する。

報告書は特に、一連の試験でミサイルの弾頭を迎撃できなかった事例がいくつもあるにもかかわらず、”事前に緻密に練られた飛行試験の脚本に沿って、成功したとねつ造した”と非難した。実際、最近行われた7回の実験で弾頭を迎撃に成功したのは3回のみで、これは国防部傘下の作戦実験評価局の結論とも一致すると指摘した。

報告書は実験に参加した関係者たちが迎撃対象のミサイル発射時間はもちろんのこと速度、打撃地点と飛行経路などの情報を事前に持っていたとしながら、実際の状況であればあり得ない事だと皮肉った。

また、一部の議員と国防省関係者たちがこのような欠陥を考慮して、購入と技術的解決策を度外視したまま、GMDの配備拡大を急ぐべきという主張を曲げなかったとしながら、政界と政府の一部に対する非難も忘れなかった。

国防省がGMDの品質と技術的な側面をくり返し精査せずに、技術的な現実の代わりに”政治的な合理性”を口実に、最善の過程を無視し購入作業を行ったと猛烈に批判した。

国防省の一角では、”GMDの効用性に関し、とんでもない主張を出したが、これは国民をあざ笑い、無視することと変わらない”と付け加えた。

これに先立ちロサンゼルス・タイムズは、国防部傘下のミサイル防衛庁(MDA)が去る1月28日に実施した実験の結果、GMD迎撃ミサイルの核心である”方向転換推進エンジン”(Divert thruster)から深刻な欠陥が発生したと報じた。

方向転換推進エンジンは、本土に向かって飛んでくる敵国の核弾頭を迎撃する防衛ミサイルにとって非常に重要な部品であり、これに問題が生じた場合、迎撃ミサイルが正常な軌道から外れ目標物を撃退できない致命的な結果を招く。

テスト結果をもってミサイル防衛庁とGMDに参加している防衛産業会社であるエアロジェット・ロケットダイン(Aerjet Rocketdyne)などは”アップグレードした方向転換推進エンジンの性能実験に成功した”と主張した。しかし、新聞は匿名の国防省関係者とのインタビューと通じて”ミサイル防衛庁などの自費とは違い、テストは成功していない”と反発した。

実際に推進エンジンの機能に問題が生じ、迎撃ミサイルが目標軌道から外れたばかりでなく、その誤差の範囲は予想の 20 倍以上だったと新聞は付け加えた。

米国は北朝鮮の核弾頭と長距離ミサイル開発に脅威を感じ、GMD 開発と配備を推進させており、現在フォートグリーリーとバーデンバーグに全部で 33 個の GBI (Ground Based Interceptor : 弾道ミサイル迎撃ミサイル) 発射台を要諦とする GMD を運営中だ。

オバマ政権は 2013 年に GBI 発射台の数を 44 個に拡大するとしている。これに沿って今年の末まで 37 個の砲台が配置され、残りは来年まで設置するとしている。

◆ 【ルポ】 関東大震災の虐殺から 93 年、70 年間続いた朝鮮人慰霊祭 (ハギョル 9/2)

夏の日差しが降り注いでいた 1 日午前 11 時 57 分。千葉県船橋市の馬込霊園に童謡「故郷の春」が流れ始めると、150 人以上の在日同胞が一斉に立ち上がり、長い黙祷を捧げた。93 年前の 1923 年 9 月 1 日、関東大震災が発生した時間に合わせ、当時、無念にも虐殺された同胞の魂を慰めるための追悼慰霊祭が開かれた。

毎年 9 月初めになると、日本の関東地域では大震災以降、日本軍と自警団によって虐殺された朝鮮人の魂を慰めるための様々な行事が開かれる。しかし、ここ船橋の行事には大きな特徴がある。日本人が中心になって進められる他の行事とは異なり、在日本朝鮮人総連合会(総連)を中心とした同胞社会が主催していることだ。関東大震災に関する 2 本のドキュメンタリー映画を作った呉充功(オチュンゴン)監督(60)は、「解放直後に同胞たちが当時虐殺された犠牲者のために慰霊碑を作り、遺骨まで発掘して追悼行事を続けてきたのは、ここしかない」と話した。現在、馬込霊園に建てられた慰霊碑は、解放からわずか 2 年後の 1947 年の三一節を迎え、同胞たちが少しずつお金を集めて作ったものだ。

慰霊碑が現在の位置に移されることになった過程は、まるで一編のドラマのようだった。当初、この碑石は虐殺が行われた旧船橋火葬場近くにあったが、土地問題などで碑石を移転せざるを得ない状況になった。同胞たちは、石碑を移転する際、当時亡くなった人たちの遺骨を探し回っていたが、糸口をつかめずにいた。ところが、救いの手を差し伸べてくれたのは、ある日本人だった。彼の父親が「家の仏壇の下に、朝鮮人の遺骨を埋めた地図を隠しておいた。後に遺骨を探す人が来たら、場所を教えてやってくれ」という遺言を残したのだ。地図に記されていた地域(現在、船橋駅前の天沼弁天池公園)を掘り起こしてみると、遺骨が出てきた。以降、同胞たちは船橋市との交渉を通じて 1962 年に現在の位置に慰霊碑を移した。

この日の行事に出席したイ・ギソクさん(81)の父親イ・ジンホさん(1889~1956)は、当時、朝鮮人虐殺の現場を目撃した。慶尚南道密陽(ミリャン)出身の彼の父親は 24 歳の時、現在の東京月島付近で地震に遭った。地震直後、「朝鮮人が井戸に毒を投げ入れている」という流言飛語が広まったことで、軍・警察、自警団によって 6000 人を超える朝鮮人が虐殺されたと推定される。日本の警察は「朝鮮人の保護」を名目に多くの朝鮮人を当時日本陸軍騎兵連隊がいた千葉県習志野に集団収容した。

しかし、収容所ではまた別の虐殺が待っていた。軍が収容者の中から「不逞朝鮮人」を選んで直接殺害したり、周辺の村人に引き渡して虐殺を勧めたのだ。イさんは「殺害のうわさを聞いた父は収容所を逃げ出して命拾った」と話した。

船橋の追悼式は 1947 年以來 70 年間続いている。この日の行事に出席した日本側の代表堀山久氏(高校教師)は「日本では今日が防災の日と定められているが、多くの朝鮮人たちが虐殺されたことに対する言及はほとんどない。二度と同じ過ちを犯さないためにも、私たち日本人はこの歴史を葬り去ってはならない」と指摘した。千葉朝鮮初中級学校の中学 3 年生のパク・ユヒャンさん(15)は「今も続いている日本の民族差別に対し、堂々と戦っていく」と話した。

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

● 朝鮮が制裁指定撤回ない米国に接触チャンネル遮断を通知(7/10)

朝鮮政府は、先日米国がわれわれに関連するいわゆる「人権報告書」と「特別制裁対象リスト」発表劇を演じ、あえてわれわれの最高の尊厳に手出しする醜態を演じたことに関連して10日、国連駐在朝鮮常任代表部を通じて米国政府にわれわれが既に外務省声明で宣明した通り、実際の行動措置を講じていくことになるとの通知文を送った。

朝鮮政府は通知文で、われわれの最高の尊厳に手出した米国の今回の制裁措置を史上極悪の特大型犯罪行為、われわれに対する宣戦布告と見なしてこれを強く糾弾した。

また、米国がわれわれの制裁措置の即時撤回の要求を受け入れない以上、既に宣明した通りそれに対応した実際の行動措置を段階別に講じていくことになり、第1段階として朝米間に唯一存在してきた公式接触チャンネルであるニューヨーク朝米接触チャンネルを完全に遮断することを通知した。

朝鮮政府は、今後朝米関係で提起される全ての問題をわが共和国の戦時法に基づいて処理することになり、抑留された米国人の問題も例外ではないということと、これにより朝米関係で招かれる忌まわしい事態の発展と関連した全責任は米国が負うことになるものとの原則的立場を米国政府に通知した。

● 朝鮮人民軍総参謀部砲兵局重大警告「米の THAAD 配備に物理的対応」(7/11)

わが国と世界の多くの国の様な反対と排撃にもかかわらず、米国と南朝鮮がいらいがとうとう終末高高度防衛ミサイルシステム (THAAD) を南朝鮮に配備することを決定した。

現在、敵は THAAD の南朝鮮配備の波紋が広がるのを抑えようと「韓米共同実務団」が数カ月の検討過程を通じてこのシステムの軍事的効用を確認し、環境と健康、安全保障に支障がないよう必要な対策を講じたとの説明を並べている。

その上、朝鮮半島周辺諸国の反発を事前に抑えるために、南朝鮮に配備する THAAD のレーダーは探知距離が長い「前進配備用」ではなく、探知距離が短い「終末段階用」という話にならない詭弁(きべん)まで吐いている。

いわば、THAAD が専らわれわれの「核とミサイルの脅威」に対してのみ運用される「防衛的手段」であるということである。

そうして、わが軍隊が保有した各種のミサイルとその試射が南朝鮮と全アジア太平洋地域の安保に「深刻な脅威」になるので、THAAD 配備の決定はそれに対処するための「不可避の選択」であるかのように世論をミスリードしている。

戦争と対決の狂信者が騒ぐわが軍隊の「脅威」説はどこにも通用しない強弁である。

わが軍隊と人民が保有した全ての装備は、わが国の平和と民族の安全を守るための正義の自衛的手段である。

最近、わが戦略軍が中長距離戦略弾道ミサイルの試射を断行したのも、太平洋地域の作戦地帯内にたむろしている米帝侵略軍の基地がわが共和国の自主権と尊厳、平和と安全を脅かしているからであった。

偉大な白頭山の統帥者たちの卓越した導きの下、わが革命武力がこんにちのように強大な威容をとどろかす攻撃力に発展したのも、米国をはじめわが共和国を脅かす敵対勢力がこの惑星のどこに居ようと、決心した通りに掃討するためである。

この地の平和と安全を損ねる悪名高い主犯がわれわれの自衛的手段は「深刻な脅威」であると描写し、自分らの侵略戦争手段は「防衛」のためのものであると騒ぐことこそ、黑白転倒の極みにほかならない。

「脅威」の繰り返いは、侵略と戦争を合理化するための米国とかいらいの常とうの手法である。

今回のTHAAD配備は、アジア太平洋地域で軍事的覇権を握ることで世界制覇を夢見る米国の凶悪な野望と、主人を後ろ盾にして北侵を実現しようとするかいらいの極悪な同族対決策動の直接の産物である。

開発されたTHAADをグアム島のアンダーセン侵略基地に配備した後、次の場所として南朝鮮を選定して実戦配備することにしたのは、米国が追求する侵略的なアジア太平洋重視戦略の基本の焦点がほかでもない全朝鮮に対する軍事的支配にあることをことごとく実証する。

特に、米国・南朝鮮同盟を主軸にするアジア版NATO（北大西洋条約機構）を構築し、東北アジア地域にある大国をけん制して軍事的覇権を握ろうとするところにその下心がある。

主人の強要によって、まだ軍事的効用が十分に検証されておらず、強力な高出力電波で人命被害を招く未完成のシステムであるTHAADを天文学的な額の血税まで貢いでどうとう搬入することにしたのは、朴槿恵一味こそ天下にまたとない万古無比の逆賊の群れであることをそのまま示している。

わが革命武力は、千万軍民の運命である最高首脳部擁護を自分の最大の使命、祖国守護と人民防衛を第一の使命としている。

朝鮮人民軍総参謀部砲兵局は委任により、米国と南朝鮮かいらい好戦狂に次のように厳かに警告する。

第一に、世界制覇のための米国の侵略手段であるTHAADが南朝鮮に配備される位置と場所が確定されるその時刻から、それを徹底的に制圧するためのわれわれの物理的対応措置が実行されるであろう。

米国は、南朝鮮とその周辺に戦争殺人装備を持ち込むほど、われわれの射程圏内にさらに近く入ることになり、それだけ悲鳴を上げる間もなく凄惨（せいさん）に全滅しかねないことくらいは知っておくべきである。

最先端の攻撃的な攻撃手段を十分に保有しているわが軍隊は、THAADを配備して戦争挑発に狂奔する米国にさらに無慈悲で強力に連発的な対応措置を講じるであろうし、好戦狂は限りない不安と恐怖の悪夢にさいなまれることになるであろう。

第二に、南朝鮮かいらいは主人の米国のTHAADを引き入れることにより、われわれの無慈悲な鉄槌を自ら招く自滅の悲惨な末路を一層早めることになるであろう。

THAADでわれわれの正義の攻撃を防ぐというのは軍事的無知の表れであり、世論と民心を愚弄、欺瞞することになる。

わが軍隊は、敵の全ての侵略戦争手段はもちろん、対朝鮮攻撃および補給基地まで精密照準攻撃圏内に捉えて久しい。

朴槿恵逆賊一味が南朝鮮を主人の米国の核前哨基地として委ねるほど、招くものは自分の手で醜悪な余命を早めて終える悲劇的な終末だけである。

今すぐにでも命令さえ下れば容赦なく無差別的な報復攻撃を加え、火の海、灰にするというのがわが軍隊の揺るぎない意志であることをあらためて想起させる。

第三に、わが革命武力は今後も朝鮮半島はもちろん、東北アジア地域と世界の平和と安全の守護の最前線でその威力をあらゆる面から強化していくであろう。

世界の平和と安全を保障するのはわが軍隊の崇高な義務である。

われわれ白頭山革命強軍は、横暴な米国とその手先の侵略的な戦争策動を少しも許さないであろうし、果敢な軍事的措置を連続で講じていくことになるであろう。

正義を脅かすこの世の全ての不正義を懲罰するためのわれわれの自衛的措置は、強盗の米国と敵対勢力を一掃する時まで絶え間なく続くであろう。

●朝鮮外務省報道官談話「戦争挑発すれば米国が先に核の洗礼を受ける」(7/11)

われわれの厳かな警告と国際社会の非難と糾弾にもかかわらず、朝鮮半島の情勢を極限に追い込もうとする米国の軍事的動きが日を追ってさらにひどくなっている。

米国は既に、ジョン・C・ステニスとロナルド・レーガンの両原子力空母打撃群と原子力潜水艦ミシシッピ、戦略爆撃機B52Hをはじめ各種の戦略資産を南朝鮮周辺に送り込み、最近は米本土

にある第169戦闘航空団所属のF16戦闘機12機を南朝鮮の烏山空軍基地に配備してわれわれの主要軍事対象物に対する模擬攻撃訓練を実施する計画を発表した。

これは、米国が来る8月、南朝鮮がいらいと共に行う合同軍事演習を契機に何としても朝鮮半島に核戦争の暗雲を引き込もうと画策しており、そのための実践的段階に入ったことを示している。

米国は、時代錯誤の対朝鮮敵視政策と荒唐無稽極まりない世界制覇戦略の実現に狂ったあまり、朝鮮半島を核戦争の場に変え、これを通じて侵略的なアジア太平洋戦略を本格的に実現しようとしている。米国がTHAADを南朝鮮に配備することを公式に決定したのも、このような脈絡から成されたものである。

米国と南朝鮮が唱えているTHAADの配備がわれわれの周辺諸国を直接狙ったものであることはあまりに自明の事実である。米国と南朝鮮がいらいのTHAAD配備決定に周辺諸国が強く反発しているのは決して偶然ではない。

米国は、わが国を第一の攻撃目標にして侵略的な戦争演習と武力増強、軍事同盟の構築に狂奔すると同時に、アジア太平洋地域で軍事的覇権を維持し、支配主義的野望を実現しようとして試みている。

米国のこのような策動によって朝鮮半島と地域で平和と安全が甚だしく脅かされており、核戦争の危険は目の前の現実には迫っている。

われわれは、朝鮮半島を核戦争の惨禍の中に押し込もうとする米国の大々的な策動を絶対に袖手（しゅうしゅ）傍観せず、国と民族の自主権と尊厳、平和を守るための自衛的対応措置をより強力に講じていくであろう。

米国があくまでも朝鮮半島で核戦争を挑発する場合、必ず米国が先に核の火の洗礼を受けることになるであろう。

●朝鮮外務省報道官：朝鮮中央通信の質問に回答(7/13)

英国の独立調査委員会が、米国が起こしたイラク戦争は不法と結論

米国はイラク戦争の審判受けるべき

2009年に英国政府が設置したイラク戦争参戦に関する独立調査委員会が7年間の調査の末、03年に米国が起こしたイラク戦争が不法であり、不当であったと結論付けた報告書を発表した。

報告書は、戦争の直接的な動機となったイラクの「生物・化学兵器生産」と「大量破壊兵器の脅威」に関する米国の主張が全く根拠のないものであったし、大多数の国連安全保障理事会の理事国の反対にもかかわらずイラク戦争が強行されたことについて明らかにした。

今回、英国が「大量破壊兵器の脅威」という米国の捏造（ねつぞう）によって起きたイラク戦争の不法性を公式に認めたことによって、米国こそ国家テロと人権じゅうりん、世界を覆うあらゆる不幸の禍根であることがあらためて証明された。

米国は、罪のない多くのイラク住民の死とイラク国内情勢の混乱、中東地域にまん延するイスラム教原理主義とテロ、難民危機など国際的な安保脅威を招いた責任を絶対に逃れられない。

自分らの支配主義的な野望の実現のために卑劣な謀略と強盗さながらの侵略戦争をはばかりことなく行った米国は当然、極悪な戦犯国、人権じゅうりん国として人類の峻厳（しゅんげん）な審判を受けなければならない。

しかし、このような米国が、「国際裁判官」ぶって盗っ人たけだけしく他国に対する内政干渉と自主権侵害行為をさらに露骨に行っている。

米国が最近、反朝鮮策動に熱を上げたばかりか、「人権問題」をうんぬんしてわれわれの最高の尊厳にまで言い掛かりをつける無礼極まりない妄動を働いたのは永遠に許されない罪悪の中の大罪、特大型の犯罪となる。

諸般の事実、国と民族の自主権を守る唯一の道は自分の力を強化するところであり、われわれがこんにちのような最強の自衛的軍事力を備えたのがどんなに正統であったのかをはっきりと実証している。

われわれは今後も、核戦力を中枢とする戦争抑止力をさらに盤石のように打ち固めることで、わが共和国に対する米国の前代未聞の悪辣（あくらつ）な敵対行為と新たな戦争挑発策動を断固粉碎するであろうし、朝鮮半島と地域の平和と安全をしっかりと守っていくであろう。

●祖国平和統一委員会報道官声明「THAAD 配備決めた朴槿恵は希代の事大売国奴」(7/14)

今、全同胞が南朝鮮地域に米国の殺人装備である終末高高度防衛ミサイル (THAAD) を引き入れることを決めた朴槿恵一味の反民族的売国行為に怒りで歯ざしりしている。

南朝鮮の各階層は、朴槿恵一味の今回の妄動を米国に屈従して主権を丸ごと売り渡した「現代版乙巳五賊の行動」「致命的で亡国的な選択」「国民安保に戦争以上の脅威をもたらした大災難」などと断罪、糾弾し、THAADの配備決定を全面的に白紙に戻すことを強く求めている。

一朝にしてTHAAD配備地の烙印(らくいん)を押されて青天の霹靂(へきれき)であった慶尚北道星州郡の住民は、朴槿恵の親米屈従行為に驚愕(きょうがく)を禁じ得ず、血で書いた「THAAD配備決死反対」のスローガンを掲げてハンガーストライキをはじめ頑強な闘いに突入した。

南朝鮮全域がはちの巣をつついたような大騒ぎの中、THAADの配備で米国のさらに露骨な軍事的脅威に直面することになった周辺諸国の反発もまた、日を追って激しくなっている。

しかし、事態の張本人である朴槿恵一味は眉一つ動かさず、「北の核とミサイルの脅威に対する防御用」だの、「国民の安危と生存のための不可避な措置」だののとんでもない詭弁(きべん)を並べて自分らの罪悪を覆い隠し、内外の反撃をかわそうとあがいている。

朴槿恵が直接「もはやTHAADと関連した不要な論争をやめてほしい」と言い散らして世論を静めようとする一方、THAADの配備をできるだけ早く終えよと手下を駆り立てている。

今回の事態を通じて、朴槿恵こそ同族対決と北侵野望の実現に狂いに狂って民族の運命と利益をためらいなく売り渡し、地域の平和と安定までためらわず破壊する希代の事大売国奴、戦争の手先であることが全世界にさらにはっきりさらけ出された。

祖平統は、わが民族の運命で新たな転換が予告されるこんにちのような重大な時期に、米国の強盗の要求に屈従して天人共に怒れる反民族的売国行為を働いた朴槿恵逆賊一味を全同胞の名で峻烈(しゅんれつ)に断罪、糾弾し、次のような立場を明らかにする。

朴槿恵一味が強引に推進するTHAAD配備劇は、おおかみの手を借りて民族の貴重な資産である同族の核の宝剣をなくそうという極悪非道な対決妄動である。

朴槿恵が全同胞と国際社会の強い反対も押し切ってTHAADの配備を強行する目的は他にあるのではない。

われわれの核保有国の地位が日増しに強固になり、自分の「まず非核化」のラッパがもはや通じなくなると、いかなる代価を払ってでも米国を後ろ盾にして反共和国制裁と圧力の度合いをさらに強めようとするのが朴槿恵のずる賢い計略である。

特等の親米の手先である朴槿恵が青瓦台の裏部屋に居座っているうちに利用できるものは利用しようとする主人と、そのズボンに裾にすがってあくまでも「北の核放棄」の企図を実現しようとする娼婦(しょうふ)が互いにあつらえ向きに遂げられた密室の取引がまさに今回のTHAAD配備決定である。

同族を圧殺して「吸収統一」のつまらない夢を実現さえできるならどんなこともためらわないし、血と汗で築いた民族の大切な財産までも自ら敵に差し出す、このような醜悪な売国悪女を世界はいまだに見たことがないであろう。

朴槿恵は、米国のTHAADの砲台の後ろに隠れれば罪深い自分の命も救われ、崩壊する統治体制も收拾できると浅知恵を弄(ろう)しているが、それよりも大きな誤算はない。

THAADの配備決定の張本人である朴槿恵が外部勢力にへつらって同族圧殺にあがけばあかくほど、われわれの自衛的核戦力は質的、量的にさらに強化され、慈悲を知らない切っ先鋭い正義のあいくちは万古無比の逆賊の息の根を的確に止めることになることを一瞬も忘れてはならない。

朴槿恵一味が今回犯した罪悪は、70年以上も南朝鮮を不法に占領している米帝侵略者に永久占領の機会を与え、民族分裂をさらに持続させる特等の売国犯罪である。

世紀をまたいで続いている外部勢力の支配と隷属を一日も早く終わらせ、祖国の統一と民族繁栄の新時代を開いていくのは、わが同胞の一般的な念願であり、時代の差し迫った要請である。

しかし、朴槿恵は主人のTHAAD配備の要求を軽はずみに受け入れたことで、強盗の米帝が南朝鮮に永遠に居座るもう一つの口実を提供した。

米本土にもわずかしかなかく、海外にはいまだに一つも設置されていないTHAADの砲台を南朝鮮に配備するという事実だけを見ても、今回朴槿恵が働いた親米屈従と売国行為がどれほど甚だしいかがよく分かる。

さらに、THAADという戦争の怪物が居座る場所を提供するために子々孫々生を受けて暮らしてきた地域住民は容赦なく放り出され、人民の血と汗が染みた莫大（ばくだい）な血税を基地の建設と維持につき込むことになったので、南朝鮮全土が鬱憤（うっぷん）を吐き出さずにはいられない。

世界の全ての国と民族が自主権と利益を守るために熾烈（しれつ）な競争を行っている時に、むしろ外部勢力に自分らの土地をためらわず差し出し、戦争の手先役を演じている朴槿恵こそ、民族の恥であり、災難の種である。

父親は屈辱的な「韓日協定」のでっち上げで第二の李完用の汚名を残したなら、その娘はそれに負けじとTHAADの配備決定で米国の永久占領と民族分裂の持続のためのもう一つの恨みを残したので、やはり逆賊の血は争えないし、拒めもしないようである。

山河が何度も変わり、歳月が千年、万年流れても、わが民族の現代史に甚だしい被害を及ぼした逆賊親子の汚らわしい罪悪は絶対に消えないし、代を継いでその代価を必ず払うことになるであろう。

南朝鮮で強行されるTHAADの配備は、貴重なわれわれの国土を大国の対決の場に変え、外部勢力の手に同胞の運命がめった切りにされるよう委ねる天人共に怒れる蛮行である。

米国が南朝鮮にTHAADを配備すれば、東北アジア全域を核の照準内に入れて恒常的な覇権を維持しようとする戦略的企図がより現実化し、その政治的、軍事的な結果は実に甚大である。

地域と世界の平和愛好勢力が米国のTHAAD配備の企図を強く問題視し、かいらいが主人の度重なる圧力を受けながらも、これまですぐには応じられなかったのはまさにこのためである。

米国と朴槿恵一味のTHAAD配備の強行に対応して周辺諸国の実質的な軍事的措置が講じられる場合、南朝鮮は大国間の政治的、経済的、軍事的、外交的な対立と摩擦の真ただ中に立つしかない。

今後、東北アジア地域で大国間の偶発的な衝突が起きれば、任意の瞬間にTHAADを狙った国籍不明の核攻撃手段が飛んでこないという保証はなく、その被害はそのまま南朝鮮が受けざるを得ない。

これについて外電が、南朝鮮こそ地域の「最も危険な地雷原」になったし、THAADの配備は南京虫を退治するために家を焼くような愚行であると強く非難しているのは偶然でない。

天下にまたとないばか、一介の売国逆賊のせいで罪のない南朝鮮人民が計り知れない災難と被害を受け、われわれの大切な祖国の領土が大国の争いによって踏みじられることになる残酷な現実を果たして傍観できようか。

強力な自衛的力を保有した今日になってまでわが民族が20世紀のような血の涙を流す受難と悲劇に再び巻き込まれるわけにはいかない。

理性と分別があり、平和と安全を貴ぶなら、南朝鮮の各階層の人民は自分たちの尊厳と利益、生存と運命を懸けて立ち上がって一握りにもならない売国の群れを葬るべきであり、朝鮮半島の統一と平和、安定を阻む米国の軍事的占領と支配を終わらせる闘いの炎をさらに力強く上げなければならない。

朝鮮半島を外部勢力の核の戦場として差し出し、同族対決と親米屈従の醜悪な行跡を歴史に再び残した朴槿恵は、永遠に許し難い反民族的売国の代価を最も厳しく、最も凄絶（せいぜつ）に払うことになるであろう。

●朝鮮外務省報道官：朝鮮中央通信記者の質問に回答(7/15)

米原潜オハイオの釜山入港を非難

去る6月、原子力潜水艦ミシシッピと戦略爆撃機B52H編隊を南朝鮮に送り込んだ米国が、今回はミサイル攻撃とステルス機能を備えた1万8000トン級の超大型原子力潜水艦オハイオを投入した。

朝米関係と地域情勢が極度に悪化した中で米国が戦略核攻撃手段を朝鮮半島に次々と投入しているのは、何としても力でわが共和国を圧殺しようとする敵対的企図の表れである。

これにはまた、地域内の他のライバル国家を軍事的に抑え、東北アジア地域で軍事的覇権を確立しようとする野望も潜んでいる。

核強国の前列に立ったわが共和国の変わった戦略的地位と大勢の流れをはっきり見分けられず、いまだに軍事的圧力と威嚇でわれわれをどうにかしようとするところこそ、笑止千万なことである。

米国が対朝鮮政策の失敗を挽回しようとする無分別な武力増強と戦争演習、制裁騒動を行った上、無礼にもわれわれの最高の尊厳に言い掛かりをつける妄動までためらっていないことによって、朝鮮半島と地域の情勢が極度に激化し、核戦争の危険が増大している。

米国が軍事的力に依拠した支配主義戦略にさらに露骨にしがみついて自主権侵害と核の威嚇、恐喝に狂奔している現実には、われわれの経済建設と核戦力建設の並進路線がどれほど正当であるのかをあらためてはっきりと実証している。

朝鮮半島と地域の強固な平和は、われわれの一方的な努力では実現しないし、情勢緊張の主犯である米国の軍事的敵対行為と時代錯誤の対朝鮮敵視政策が終息するときだけに可能である。

米国が対朝鮮敵視政策に悪辣にしがみついている現状は、われわれを自衛的核抑止力の強化へより一層促している。

米国によって強いられている核戦争の危険を強力な核抑止力に依拠して根本的に終息させ、朝鮮半島と地域の平和を守ろうとするわれわれの意志は確固不動である。

●朝鮮中央通信社論評「新たな冷戦を招く危険極まりない軍事的動き」(7/16)

米国の全地球的なミサイル防衛(MD)システム構築の一環である高高度防衛ミサイル(THAAD)の南朝鮮配備がついに決定して国際社会の深刻な懸念を呼び起こしている。

今、米国はTHAADシステムの南朝鮮配備に関してわれわれの「核とミサイルの脅威」に対してだけ運用される「防御的手段」であるという話にならない詭弁(きべん)を流し、朝鮮半島周辺諸国の反発をなだめるために躍起になっている。しかし、世界の平和と安定の破壊者としての米国の侵略的本性は何によっても隠せない。

米国のTHAAD配備策動は、地域の戦略的均衡を破壊し、直接的には中国とロシアを軍事的に制圧するためのものであって、アジア太平洋地域に新たな冷戦を招く危険極まりない軍事的動きである。

急速に発展しているアジア諸国、特に地域諸大国の軍事的攻撃力をMDシステムで無力化し、地域での政治的・経済的・軍事的統制権を確立しようとするのが米国の下心である。THAADの南朝鮮配備はすなわち、米国のアジア太平洋支配戦略の本格的な実行とつながっている。

THAADシステムの展開を始点にアジア太平洋地域で軍備競争と新たな冷戦の気流がさらに本格化している。

朝鮮半島の周辺諸国はTHAADの南朝鮮配備に高度の警戒心と強い懸念を表し、それに対応した軍事力の強化に力を入れている。

中国とロシアは、THAADが地域の戦略的均衡と自国の戦略的安全・利益を深刻に損なうと見なし、それを中断させるための全防衛的な攻勢に乗り出している。THAADの射程に対抗して指定された目標を攻撃するための軍事力の再配備など、当面のミサイル計画が推し進められている。

こうした現実にもかかわらず、米国がいまだにTHAADの配備がわが軍隊が保有した各種のミサイルとその試射が南朝鮮と全てのアジア太平洋地域の安保に「深刻な脅威」になるので、それに対処した「不可避な選択」であると誰かを欺瞞(ぎまん)するのは愚かである。

ロシア科学アカデミー極東研究所政治研究予測センターのアンドレイ・ウィノグラドフ所長は次のように述べた。

「米国が朝鮮の脅威から南朝鮮を保護するというのは口実にすぎない。欧州へのMDシステム配備が論議される際はイランの脅威を防ぐためのものであると言った。現在、イランの核問題が妥結されたが、ルーマニアとポーランドにはMDシステムが引き続き配備されている。朝鮮半島へのTHAAD配備もこれと同じである」

米国が、こんにちの世界が自分らの主観と欲望によって変わると言うなら、それよりも愚かなことはない。

わが共和国を第一の攻撃目標にして侵略的な戦争演習と武力増強、軍事同盟のでっち上げに狂奔すると同時に、アジア太平洋地域で軍事的覇権を維持し、支配主義的野望を実現しようとする米国の企図は実現しない。

THAADが公然とわが共和国を狙っているだけに、わが軍隊の視野から絶対に逃れられない。

最先端の攻撃的な攻撃手段を十分に保有しているわが軍隊は、THAADによって朝鮮半島が諸大国の力の対決場、新たな世界大戦の発火点になるまでそのまま放任しないであろう。

THAADは、われわれの自衛的権利の行使をさらに正当化し、好戦狂の悲惨な末路を自ら早める結果だけをもたらすことになるであろう。

●朝鮮外務省報道官：朝鮮中央通信記者の質問に回答(7/17)

ASEM議長声明を非難 朝鮮外務省

16日、第11回ASEM首脳会議でわれわれの核抑止力強化を国連安全保障理事会の「決議」に対する違反、地域と世界の平和と安全に対する脅威であると罵倒し、われわれに途方もなく言い掛かりをつけた議長声明なるものが発表された。

これは、米国の極端な反朝鮮圧力騒動に便乗して朝鮮半島の情勢をさらに激化させる無分別な行為にほかならない。

こんにち、朝鮮半島で一触即発の核戦争の危険を醸成し、地域と世界の平和と安全を破壊している張本人はまさに米国である。

今、米国は南朝鮮に原子力潜水艦と戦略爆撃機編隊をはじめとする各種の戦略核攻撃手段や高高度防衛ミサイル(THAAD)のような先端戦争装備を次々と投入し、侵略的な核戦争演習を絶え間なく行って核戦争の暗雲をもたらしている。

それだけでなく、米国はわれわれの自主権と生存権を侵害し、われわれを孤立、窒息させようと試みた上、最近ではあえてわれわれの最高の尊厳にまで言い掛かりをつけて前代未聞の制裁圧殺策動に狂奔している。

われわれが強力な核抑止力を保有し、それを質的、量的にさらに強化しているのは、日増しに増大する米国の狂乱的な対朝鮮敵視政策と核の威嚇に対処した正当な自衛的措置である。

米国をはじめとする敵対勢力の強権と専横、軍事的圧力騒動を断固たる超強硬対応で徹底的に粉碎するわが軍隊と人民の意志はさらに百倍になっている。

われわれは誰が何と言おうと、自主、先軍、社会主義の不変の針路に沿って真っすぐに進むであろうし、自主の強国、核強国の威力で真の国際的正義を実現するために闘っていくであろう。

●朝鮮人民軍板門店代表部報道官「米国は南朝鮮永久占領企図を捨て撤退すべき」(7/20)

強盗の米国が南朝鮮かいらい軍の戦時作戦統制権を強奪した時から66年になった。

全朝鮮に対する軍事的支配を実現しようとする米国の奸悪(かんあく)な悪巧みと、主人を後ろ盾にして「北進」を実現しようとする李承晩逆徒のやからの愚かな妄想が一致して1950年7月、いわゆる「大田協定」なるものが締結された。

これは、南朝鮮かいらい軍の戦時作戦統制権を米帝侵略軍が丸ごと握って行使することが「法的に保証された悲劇、恥としてわが民族の分裂の歴史に記録されることになった。

軍の作戦権と統帥権は主権国家の徴表である。国と民族の自主権は軍事的力によって裏付けられる。こんにち、世界が南朝鮮を米国の徹底した植民地、51番目の州の烙印(らくいん)を押された重要な理由の一つも、年代と世紀をまたいで長々66年間も初歩的な軍権さえ外部勢力に委ねた恥辱を受けているからである。

力がすなわち正義となっている現在の世界で、他人に自分の命を依存することよりも愚かで不幸なことではない。南朝鮮の置かれた現実がそれを物語っている。

「国連軍」の仮面をかぶった南朝鮮占領米帝侵略軍の承認や許可なしにはたった一瞬も自由に動けない雇用軍がほかならぬ南朝鮮かいらい軍であり、強盗の軍靴に踏みにじられ、キャタピラに無残に踏みつぶされても抗弁一つできない暗黒の地がまさに南朝鮮である。

軍権を奪われた南朝鮮かいらい軍の境遇はまた、どうなのか。

先の朝鮮戦争時、一師団長にすぎないディーンなる者が数十万かいらい軍の命脈を握り、戦争の弾よけとして死の戦場にむやみに駆り出し、米軍の兵士がかいらい軍の將軍の頬を殴ってもにらむこともできなかつたし、南朝鮮人民の命を遊興の対象、狩りの対象と見なし、殺りくと虐殺を快楽と見なしても抗弁はおろか、従順と屈従で屈服しなければならない血のにじむ悲話は数え切れない。

数百万の罪のない南朝鮮の青壮年が同族対決の戦場に駆り出され、他国の名もない山野で無念の非業の死を強いられて無縁仏になるのも日常茶飯事となってきた66年間であった。

自分を守るべきその拳が他人の所有物となった結果としてもたらされた羞恥と苦痛は当然のことであったと言える。

これ以上抑え付けられて生きられないという南朝鮮の民心が反米聖戦の噴火口から噴出するたびに、米国は永久占領の基本手段である戦時作戦統制権を何としても守るためにあらゆる権謀術数の限りを尽くした。

2007年2月、かいらいに戦時作戦統制権を12年4月に移管すると形式上合意しておいてあれこれ口実を設け、かいらい統治層を強迫して15年12月に、さらに20年以降にと際限なく先延ばしにしたのは周知の事実である。

戦時作戦統制権の移管延期の口実に掲げた理由はわれわれの「脅威」と「挑発」であつたし、持ち出した名分はそれを「抑止する十分な能力の完備」であつた。

米帝は、引き続き膨れ上がる戦時作戦統制権の問題に釘を刺すために、朴槿恵逆賊一味を唆してその移管時期を朝鮮半島の「安保環境づくり」、かいらい軍の「中核軍事能力の具備」「北の核とミサイルへの対応能力の確保」の3条件を整える時まで無期限延期することをためらいなく公表した。

米国がどこにも通用しない荒唐無稽で破廉恥な口実を設けてでも戦時作戦統制権をあくまで握っておこうとするのは、自分ならりの放棄できない凶悪な下心があるからである。

もし、かいらいにそれを渡す場合、米帝は南朝鮮に居座る名分を失うことになり、朝鮮問題に介入する口実もなくなる。

それは、どんな手段と方法を全て動員してでも米帝侵略軍の南朝鮮占領を永久化し、それに基づいて東北アジアと世界の制覇の野望を必ず達成しようとする米国にとって悪夢にほかならない。

南朝鮮かいらいは、主人の力を借りて同族と対決し、何としても「吸収統一」のつまらない夢を実現しようとする妄想の下、米国にさらにすり寄っている。

戦時作戦統制権を取り巻く闇は、米帝の対朝鮮敵視政策と南朝鮮かいらいの反共和国対決策動がどんなに執拗であり、主人と手先の利害関係に基づいて演じられる茶番劇がどんなに奇怪であるのかを示す生きた告発状である。

米帝と南朝鮮かいらいは大勢を直視しなければならない。破廉恥な占領軍が堂々と君臨して植民地の手先がのさばるそのような時は既に過ぎ去った。

米国が朝鮮半島とユーラシア大陸を併呑(へいどん)するための「短剣」、世界制覇のための足場と見なして南朝鮮に永遠に居座るということこそ時代錯誤の極みである。

親米事大に狂って軍権まで主人に委ねたかいらい逆賊一味こそ、21世紀の植民地奴隷、代を継いで許されない万古無比の逆賊の群れである。

わが軍隊は既に、南朝鮮占領米帝侵略軍が第一の攻撃対象であり、それに追従するかいらい逆賊の運命も異ならないことを厳かに公表した状態にある。

米国は、凶悪な南朝鮮永久占領の企図を捨てて自分の巣窟に直ちに返るべきである。それだけが差し迫った終局的破滅をいつときでも免れる賢明な選択になるであろう。

●朝鮮外務省報道官談話「第2の朝鮮戦争挑発なら米国は滅亡を免れない」(7/25)

今、わが軍隊と人民は史上初めて世界「最強」を誇っていた米帝の傲慢な鼻柱を折って下り坂に向かう始まりとなった歴史の日、誇らしい戦勝の祝日を意義深く迎えている。

希代の軍事戦略家であり、百戦百勝の鋼鉄の統帥者である金日成主席の主体的な軍事戦法と指導の下に20世紀50年代、小銃と原爆との対決で勝利して戦勝の祝砲を上げたわが共和国は、金正

日総書記と敬愛する金正恩同志の先軍指導によって不敗の核強国、最精鋭軍事強国の威容をとどろかし、世紀に世紀を継いで米国との全面対決戦で連戦連勝している。

苛烈で凄絶（せいぜつ）であった1950年代から歳月は流れて時代は大きく前進したが、少しも変わらないものがある。それは、ほかならぬ米国の変わらない朝鮮侵略野望である。

米国は、先の祖国解放戦争（朝鮮戦争）で喫した甚大な政治的・軍事的敗北から教訓を得る代わりに、わが共和国を圧殺し、アジアと世界を支配しようとする変わらない侵略野望にとらわれて朝鮮半島で武力増強と戦争演習、軍事的挑発策動を絶えず行っている。

停戦協定を系統的に完全に破棄し、膨大な核兵器を投入してわれわれに対する核の威嚇を増大させてきた米国の策動によって、わが国はいつ核戦争が起こるか分からない世界最大のホットスポットになった。

米国はわが共和国を「悪の枢軸」、核先制攻撃の対象に定めて毎年、多くの核戦争装備と数十万の兵力を動員してわれわれに反対する侵略戦争演習を行った上、今年はわれわれの最高首脳部を狙った「斬首作戦」と核攻撃手段を目標とした「ピンポイント攻撃」を公然と叫び、きなくさい侵略狂気を露骨にさらけ出した。

今、米国は各種の戦略核攻撃手段と高高度防衛ミサイル（THAAD）のような先端軍事装備を南朝鮮に集中的に投入して侵略的な戦争演習をさらに露骨に行う一方、わが共和国に対する卑劣な制裁封鎖、圧力策動にしがみついた上、あえてわれわれの最高の尊厳にまで言い掛かりをつける許し難い妄動まで働いている。

朝鮮半島の情勢を戦争の瀬戸際へ追い込む侵略戦争演習に対する国際社会の糾弾と懸念にもかかわらず、米国は南朝鮮かいらいと来る8月にわが共和国に反対する「ウルチ（乙支）フリーダムガーディアン」合同軍事演習を再び行おうと画策している。

われわれは、米国の極端な対朝鮮敵視策動と核の威嚇に立ち向かって強大な自衛的核抑止力を保有したし、生じた情勢の要求に即してそれを質的、量的にさらにしっかり打ち固めている。

こんにち、われわれは米国が望むいかなる戦争方式にも全て対応できる強力な力を持っており、敵対勢力の自主権侵害と挑発策動を断固たる超強硬対応で徹底的に粉碎する万端の準備を整えている。米国は変わった現実を直視しなければならない。

米国がわが共和国の戦略的地位と大勢の流れに背を向け、第二の朝鮮戦争を挑発する道に進むなら、降伏書に判を押す者も居ない終局的滅亡を免れないであろう。

●李容浩外相が東アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラムで演説(7/26)

「米国による核戦争の危険を核抑止力で終息させる」

ラオスのビエンチャンで行われた東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）閣僚会議でわが国代表団団長の李容浩外相が26日、演説した。

李容浩外相は、朝鮮半島での衝突の危険がより現実化していることによって、東北アジア全般の情勢が大変緊張していると述べ、次のように指摘した。

私はこの場で、朝鮮半島情勢の本質的な側面に関する朝鮮政府の見解と立場を通報することが本会議の案件の討議に役立つものと思う。

去る5月に行われた歴史的な朝鮮労働党第7回大会で敬愛する金正恩同志は国家経済発展5カ年戦略を示した。

人民経済全般を活性化して持続的な経済発展の土台を築き、人民生活を決定的に向上させようというのがこの戦略の目標である。

朝鮮労働党委員長である敬愛する金正恩同志は党大会で、国の統一を民族自主の旗印の下に連邦制方式で遂げることに關する主体的な祖国統一路線も示した。

北と南が軍事的対峙（たいじ）状態を緩和し、全ての問題を対話と協議を通じて解決していこうというのがその実現のための当面の課題、方途として示された。

これに基づいて朝鮮は、国家経済発展5カ年戦略の遂行に着手しており、北南関係を対話と協議の方法で改善するための新たな努力を傾けている。

これらの努力は、全てが朝鮮半島の平和と平和な環境を必須の前提として求めている。

しかし、情勢の流れは異なっている。

わが国に対する軍事的威嚇が前例なく増大している。

米国の核爆撃機、原子力潜水艦、高高度防衛ミサイル（THAAD）をはじめとする戦略資産が絶えず朝鮮半島に投入されている。

米国と南朝鮮の大規模な合同軍事演習による3～4月の情勢の山場につき、8月の暗雲が再び立ち込めている。

悪名高い「ウルチ（乙支）フリーダムガーディアン」合同軍事演習で今回はまたどのような山場を迎えるのか誰も予測できない。

米国がわが国に対する敵対的な経済制裁を試みているのが情勢を緊張させるもう一つの要因となっている。

今、この場に居る各外相にも国連安全保障理事会の対朝鮮「制裁決議」を履行せよという圧力が加えられていることをわれわれは知らなくてはならない。

米国の限りない核の威嚇にはやむを得ず核抑止力で立ち向かう方途しかないという戦略的決断を下したとき、われわれは既にあり得る全ての制裁を覚悟した。

いかなる制裁にも対処する準備ができています。

しかし、各国の外相が参加したこの場で、国連安保理の「制裁決議」の適法性と道徳性いかにについては一言述べようと思う。

国連憲章の規定によると、安保理は国際平和と安全が破壊されたり、そのような脅威が存在するときにのみ、当該の状況を扱うことになっている。

核実験をはじめ兵器の実験や人工衛星の打ち上げが国際平和と安全に脅威になるという定義は国連憲章にも、どの国際法の条項にもない。

もし、そのような条項があるなら、わが国が核実験と衛星打ち上げを行うはるか前から行われている2000余回の核実験と衛星打ち上げのたびに、安保理が黙っていなかったであろう。

また、黙ってはいらなかったであろう。

しかし、安保理は唯一、われわれの核実験と衛星打ち上げにだけ「国際平和と安全に対する脅威」と勝手に定義し、それを禁止する「決議」を採択した。

そして、われわれがそれに違反するとして「制裁決議」をまた次々と採択した。

政治目的に沿って国連憲章をしのぐ越権行為、これがまさに国連安保理の対朝鮮「制裁決議」の本質である。

これに関連して、われわれが国連事務局に「制裁決議」の適法性いかにに関する説明を公式に求めたが、事務局は説明をしていない。

去る3～4月に南朝鮮で行われた合同軍事演習は、主権国家の指導部を「斬首」し、首都を占領することを目標にした侵略的で攻撃的な性格であることによって、明白に国際平和と安全を脅かす行為であった。しかし、朝鮮政府の再三の訴えにもかかわらず、国連安保理は動かなかつたし、徹底して背を向けた。

尊厳ある国連加盟国であるなら当然、対朝鮮「制裁決議」に反映された安保理の公正性と道徳性いかにに注意を払い、分別を持って判断するであろう。

米国がわが共和国を敵視しなかったなら、そもそも朝鮮半島は世界的なホットスポットにならなかつたであろう。

敬愛する金正恩同志は朝鮮労働党第7回大会で、米国が時代錯誤の対朝鮮敵視政策を撤回すべきであり、停戦協定を平和協定に替え、南朝鮮から侵略軍隊と戦争装備を撤収させなければならないと述べた。

また、朝鮮政府は、かつてわれわれと敵対関係にあったとしても、わが国の自主権を尊重してわれわれに友好的に接する国とは関係を改善し、正常化していくであろうと宣明した。

しかし、米国はそれと正反対の方向に進んでいる。

最近では、ありもしない「人権問題」に持ち出してわれわれの最高尊厳を冒瀆することで最大の敵対行為を働くに至った。これは、主権国家であるわが国との共存を拒否し、われわれとの全ての対話の扉を完全に閉ざすという宣戦布告も同然である。

われわれはこれについても予想していたし、対話と対決の両方を準備した。

既に、3年前にわが党は経済建設と核戦力建設の並進路線を示したし、その結果、こんにち、われわれの核抑止力はその使命を立派に遂行できる水準に到達した。

もし、来る8月に朝鮮半島情勢が統制を失うことになるなら、その全責任は核戦略資産を朝鮮半島に持ち込んだ側、朝鮮の最高の尊厳に手出しして先に宣戦布告した側である米国が負うことになるであろう。

われわれは、大国であるからといってわが国を苦しめて討とうとするなら、決して無事ではられないことを示す準備ができています。

米国は身震いする代価を払うことになるであろう。米国は、アジア太平洋地域の他の海上紛争問題にも勝手に介入して同地域の情勢をさらに複雑にしている。

私はこの場で、米国の追従者にはあえて言及する必要を感じない。

朝鮮国務委員会委員長である金正恩同志は、われわれの核戦力が相手にすべき真の敵は核戦争そのものであると述べた。

朝鮮政府は、米国によって強いられている核戦争の危険を強力な核抑止力に依拠して根本的に終息させ、地域と世界の平和を守る闘いを力強く行っていくであろう。

●朝鮮中央通信社論評：米国こそ国際安定秩序破壊する金融犯罪国家(7/26)

去る12日、米国の財務次官が国際的な犯罪組織が米国内に設立されたペーパーカンパニーを通じて不法資金を隠匿、洗浄していることについて公式に認め、公表した。

彼は、海外テロ組織と麻薬密輸組織、ハッカー組織を追跡した結果、犯罪組織の全てが米国のペーパーカンパニーと深く関わっていると述べ、米国の多くの州が会社の所有主の実際の身元が明らかになりにくい匿名による会社の設立を認めているのでペーパーカンパニーが引き続き現れており、犯罪組織もこれを活用していると明らかにした。

特に、ペーパーカンパニーの資金の隠匿および洗浄を米政府機関が公然と行わせていると述べ、米議会も裏交渉者の賄賂に抱き込まれて不法取引を防ぐ法案の採択を拒否していると明らかにした。

これは、国際金融システムを脅かしてテロ組織のマネーロンダリング（資金洗浄）を助長し、国家テロ行為を直接働く元凶がほかならぬ米国であることを実証している。

不法資金取引は弱肉強食の生存競争が合法化され、あらゆる犯罪がはびこる資本主義米国社会の凝り固まった病弊であると同時に、米国にとってなくてはならない主要な生存の手段となっている。

米国の犯罪組織は詐欺とペテン、強盗行為と売春、麻薬および武器取引と人身売買、偽造有価証券取引など、さまざまな手段を利用して莫大な規模の不法な資金を集めている。それを再び米国経済に投資する方法でその命脈をつないでおり、不法資金も洗浄している。

米国の多くの州が匿名の会社の設立を公然と承認しているのは、国内にペーパーカンパニーを多く設けることで不法な資金取引をより活発にし、それを通じて税収を大幅に増やすことにその目的がある。

実際に、ペーパーカンパニーの創立を承認している人口100万人に満たない米国のデラウェア州には100万を超える会社が登録されており、2013年だけでもこれらの会社から州政府の総予算の23%に及ぶ8億8000万ドルが税金として徴収された。

これは、米国の無分別な戦争経済の稼働でもたらされた莫大な財政赤字を不法資金の流通などを通じて埋めようとしていることを示している。

米国こそ、自分らの利益のためなら国際的に警戒し、糾弾してやまない金融取引での醜悪な行為もためらわない世界最大の犯罪国家である。

アメリカ帝国の生存手段となっている多くのペーパーカンパニーとそれを通じた不法資金活動は、テロ組織をはじめとする国際的な犯罪組織にまで犯罪拡大の活路を開いている。

米国はこれ以上、国際的な金融秩序の順守やテロ組織の資金源遮断などと騒いではならない。

不法取引を先頭に立って助長し、国家テロ行為を直接的に働く国際安定秩序破壊の元凶はまさに米国である。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信記者の質問に回答(7/28)

米国務長官が朝鮮半島緊張激化の責任を転嫁

ケリー米国務長官が26日にラオスで行われたA R F 閣僚会議で、米国は北朝鮮に対する敵対意思がないだの何のと全くつじつまの合わない荒唐無稽な言葉を並べた。

米国がわれわれに対する敵対意思がないなら、なぜ南朝鮮に各種の戦略資産を投入して「斬首作戦」や「平壤占領」を露骨に言い散らし、無謀な火遊びにしがみついているのかというのである。

米大統領らが直接「悪の枢軸」だの、「なくなるべき国」だのと尊厳ある主権国家であるわが共和国を公然と核先制攻撃リストに含め、「体制崩壊」をうんぬんしたのはどう見るべきなのかというのである。

ケリーが、合同軍事演習が問題視されたことがなかったとか、合同軍事演習が中止されない中でも朝米基本合意文が締結されと騒いだのもやはり、呵呵大笑する詭弁である。

肩書きが米国務長官なら、米国がわれわれの要求を受け入れて合同軍事演習を中止したことがあり、せつかく遂げられた朝米合意が吹っ飛んだ重要な原因の一つがまさに、その合同軍事演習のためであるという歴史的事実については知っておくべきであろう。

われわれが核武装をしたので米国が朝鮮半島で合同軍事演習を行うのではなく、米国が侵略戦争演習を絶えず行って核の威嚇を絶えず増大させているのでわれわれがやむを得ず核抑止力を保有し、強化する道を選択せざるを得なくなった。

米国が狙う本当の下心は、朝鮮半島緊張激化の責任をわれわれになすり付け、侵略的なアジア太平洋再均衡（リバランス）戦略に伴う自分らの武力増強策動と合同軍事演習の名分を立て、差し当たり南朝鮮に対する米国の高高度防衛ミサイル（THAAD）の配備決定に反発している周辺諸国の抗議と糾弾を免れようとするところにある。

米国の無分別な武力増強策動と今まに行われる8月の合同軍事演習が朝鮮半島とその周辺地域にどんな事態をもたらすのかというのは誰も予測できない。

米国が対朝鮮敵視策動に熱を上げるほど、われわれは国の自主権と尊厳を守るためにできる限りのことを行うであろうし、ここから招かれる全ての結果は米国が全責任を負うことになるであろう。

●朝鮮人民軍板門店代表部報道官談話：米軍の生物・化学兵器実験室設立を非難(8/1)

最近、米帝侵略軍がいわゆる「ジュピタープログラム」なるものを発表し、炭疽（たんそ）菌とボツリヌス菌のように致死率が非常に高い猛毒性の細菌を研究する生物・化学兵器実験室を南朝鮮に設立することにした。

この計画に伴い今年の11月まで必要な人員と装備を釜山港に送り込み、来年から工事に着手するという。

あらわになった事実は、米帝がわが民族を細菌戦の大惨禍に陥れる天人共に怒れる悪巧みを実現するために狂奔していることをはっきりと実証している。

米帝侵略軍が追求している「ジュピタープログラム」は、対朝鮮侵略戦争時に生物・化学戦を行おうとする悪巧みによるものである。

既に米帝は2013年3月、「生物化学防御計画フォーラム」なる場で、「ジュピタープログラム」の目的は南朝鮮占領米帝侵略軍が生物・化学戦を実行しようとするところにあるし、南朝鮮の竜山と烏山など米軍基地の研究所で行っている第一段階の実験対象もやはり炭疽菌とボツリヌス菌であることを公表した。

その後、南朝鮮占領米軍侵略基地の研究所では、炭疽菌のような危険な細菌が秘密裏に搬入されて生物兵器の研究と開発に利用されたし、細菌戦挑発のための生物学的実験がしつこく行われた。

昨年5月、米帝が生きた炭疽菌を烏山米空軍基地に送付した事実があらわになって世界を揺るがしたのもまさに、この「ジュピタープログラム」によるものであった。

周知の通り、別名「恐怖の白い粉」「悪魔の兵器」の烙印（らくいん）を押された炭疽菌は、その殺傷率が95%以上に達する致命的な生物兵器であり、ボツリヌス菌は炭疽菌よりもその毒性が10万倍もさらに強い危険千万な殺人兵器である。

このような細菌兵器の開発が国際法的に厳しく禁止されているのも、南朝鮮人民が米帝の活性炭菌搬入の事実に激怒して立ち上がったのも細菌戦蛮行が招く結果があまりにも甚だしいからである。

朴槿恵一味も主人の米国の野蛮な細菌戦の悪巧みについて「米軍当局に『ジュピタープログラム』の情報共有および手順の透明性に関する協力を求めた」「米国が事態の深刻さをしっかり認識して改善策を立てるであろう」などの弁明を並べ、責任回避に躍起になっている。

わが共和国を侵略するためならどんな野蛮な手段と方法もためらわない米帝の行為は、わが軍隊と人民に不変の対米報復意志をさらに固めさせている。

米帝は、先の朝鮮戦争の時期から細菌戦・化学戦策動でわが人民を無差別に大量虐殺した不倶戴天（ふぐたいてん）の敵、殺人鬼である。

戦後も、米帝はわが民族を全滅させようと生物・化学兵器をはじめ大量破壊兵器を南朝鮮に大々的に投入したが、かいらいにはこれに関連するいかなる内容も一切通報しなかった。

世界の多くの国と地域に多数の武力を駐屯させている米帝が、自分らの兵器体系の更新と各種の戦争殺人装備の搬入状況などを知らせない対象は専ら南朝鮮だけである。

米帝侵略軍が南朝鮮で行った細菌戦実験の回数も闇に隠されており、危険千万な有毒性化学物質の保有量は見当も付かない。

全世界が平和と安全を志向している時に、わが同胞に恐ろしい惨事をもたらすために南朝鮮の地に猛毒性の細菌を研究する生物・化学兵器実験室を設立しようとする米帝侵略軍の細菌戦準備策動は絶対に許されない。

事大と屈従に染まって同族対決が癖になったあまり、米帝の天人共に怒れる細菌戦策動を阻むどころか、むやみに追従している朴槿恵一味も一刻も早く一掃すべき民族反逆の群れである。

米帝の極悪非道な細菌戦の悪巧みは、わが軍隊と人民に迫った反米対決戦をどう行うべきかをはっきりと教えている。

わが軍隊は、米帝が願うあらゆる形態の戦争方式に全て対応できる万端の準備ができています。

わが民族を細菌戦の惨禍に陥れようとする強盗の米帝の凶悪非道な策動は、峻厳（しゅんげん）な懲罰を免れないであろう。

●朝鮮日本軍性奴隷・強制連行被害者問題対策委員会報道官談話(8/4)

「慰安婦支援財団」設立は反民族的行為

今、全同胞は内外の強い抗議、糾弾にもかかわらず、「日本軍慰安婦支援」のための「和解・癒やし財団」なるものをでっち上げた朴槿恵一味に対する込み上げる呪いと怒りを禁じ得ない。

かいらい一味の今回の妄動は、日本の天人共に怒れる罪悪を覆い隠そうとする反民族的行為であり、日本軍性奴隷被害者と全ての朝鮮民族に対する耐え難い冒瀆（ぼうとく）であって、絶対に許されない。

従って、南朝鮮の日本軍性奴隷被害者はもちろん、「韓国挺身隊問題対策協議会」をはじめとする市民・社会団体と各階層が「財団」の設立は不法であり、性奴隷問題の「合意」は全面無効であると怒りを爆発させて強く反対、排撃している。

周知のように、日本軍性奴隷犯罪は第2次世界大戦の時期に日本の帝国主義者が20万人の朝鮮女性をはじめアジアと各国の多くの女性を強制的に戦場に引き連れて侵略軍の性の慰み物にし、それでも足りず最も野蛮な方法で多くの女性を残酷非道に虐殺した特大型の反人倫犯罪である。

今も性奴隷被害の生存者は、日本人に強制的に連れて行かれて女性の尊厳と人格を無残に踏みこじられ、人間の想像を絶する不幸と苦痛を強いられた悲痛な恨みを抱いて身もだえし、日本の過去の罪悪を峻烈（しゅんれつ）に断罪、糾弾している。

全同胞と国際社会が、日本が働いた残酷非道な性奴隷犯罪に対して国家的に、法的に責任を認めて謝罪、賠償することを求めているのはあまりにも当然である。

にもかかわらず、朴槿恵一味は昨年末、日本と外相会談なるものを開き、日本がいわゆる「慰安婦支援財団」に幾らかの金を渡す見返りに性奴隷犯罪に対して「最終的かつ不可逆的な解決」をすることを密約する間抜けな逆賊行為をためらわずに働いた。

そして、全同胞の強い抗議、糾弾にもかかわらず、それを推進する茶番を演じてきたし、今回、日本が支払う金には「賠償金の性格がある」だの何のと自分らの親日行為を合理化し、ついに「財団」の設立を強行したのである。

今、かいらい一味は「財団」の設立で性奴隷被害者の傷が「癒や」され、「名誉と尊厳の回復」のための契機がもたらされたかのように生意気に騒ぎ立てている。

事実、日帝に対するわれわれの女性と全民族の血の恨みは日本人が十回、百回謝罪するとしても絶対に晴れないし、天文学的な額の金で賠償するとしても覆い隠せない問題である。

かいらい一味の今回の「財団」でっち上げ策動は、性奴隷被害者の胸を「癒やす」どころか、さらなる傷を残すことになったし、朴槿恵逆徒が働いたもう一つの反民族的大罪として歴史に記録されることになった。

現在、日本の反動層は自分らが渡した金が賠償金ではないし、南朝鮮の性奴隷被害者と反日団体が日本の性奴隷犯罪を告発して日本大使館前に建てた平和の少女像を撤去してこそ金を支払えろとし、甚だしく傲慢（ごうまん）無礼に振る舞っている。

このようなずうずうしい日本と結託して「癒やし」だの、「和解」だのと日本軍性奴隷被害者の癒えない傷にさらに切り付けて過去の日帝の万古無比の罪悪を覆い隠そうとする朴槿恵一味こそ、永遠に許し難い現代版「乙巳五賊」の群れにほかならない。

かいらい一味の「財団」でっち上げ劇は、日本との政治的・軍事的結託を強化して三角軍事同盟のでっち上げを推し進めようとする米国の執拗（しつよう）な督促と背後操縦によるものであって、米国と日本の手先である朴槿恵逆徒の反民族的売国本性をさらにことごとく明らかにしており、それは逆賊一味の醜悪な事大・売国政策の必然の産物である。

朴槿恵の今回の親日売国妄動は、20世紀60年代に日本から幾らかのドルを受け取って恥ずべき日本・南朝鮮「協定」に判を押した自分の父である朴正熙逆徒を不思議にもほうふつさせる。

先日は内外の反対にもかかわらず、米国の高高度防衛ミサイル（THAAD）を引き入れて南朝鮮を外部勢力の対決の場として完全に委ねる極悪非道な親米・逆賊行為をはばかりなく働き、今回はまた呪わしい「和解・癒やし財団」なるものをでっち上げて民族の尊厳を売り渡す親日売国行為を働いた前代未聞の事大売国の行跡は全同胞の込み上げる怒りを買っている。

自分の父の親日遺伝子を受け継いだ朴槿恵のような万古無比の逆賊をそのまま放置しては、南朝鮮人民がいつまでも不幸と苦痛から抜け出せないし、民族が安らかでは居られない。

全同胞は、売国逆賊行為に狂った朴槿恵一味を断固一掃し、日本がわが民族に働いた万古無比の罪悪を決算する闘いに総決起すべきであろう。

わが人民は、全同胞と共に日本が働いた性奴隷犯罪および強制連行をはじめあらゆる反人倫的罪悪に対する徹底した謝罪と賠償を受け取るために最後まで闘うであろう。

●朝鮮強制拉致被害者救出非常対策委員会報道官談話(8/21)

女性従業員「社会定着」発表は謀略 対策委

内外の強い糾弾と送還要求にもかかわらず、集団拉致したわれわれの女性公民を4カ月以上監禁していた朴槿恵逆賊一味が先日、彼女たちを「社会に送り出して定着」させたと発表する茶番を演じた。

これと時を同じくして、かいらい当局の連中と極右保守勢力は「もはや北が女性従業員の強制抑留を主張する根拠がなくなった」だの何のと騒ぎ立てている。

これは、かいらい一味が自分らが働いた天人共に怒れる集団拉致蛮行の真相を永遠に覆い隠し、われわれの女性公民の強制抑留に対する社会的非難と彼女たちの家族面談、送還を求める内外世論の圧力を防ぐためにでっち上げたもう一つの卑劣な謀略劇である。

南朝鮮の少なくないメディアは、「当局の説明に疑惑が上がっている」「発表がうそであり得る」「北の女性が外部に露出するのを防ぐために情報当局が別の場所で彼女たちの身柄を引き続き管理している」と報道しており、われわれの女性との弁護士接見を求めてきた民主社会のための弁護士会（民弁）は「北の女性従業員が実際に社会に定着したのか確認できない状態」としてしている。

かいらい一味が「社会に出た北の従業員たちが自由の身」になったと騒ぎながらも、「身辺保護」だと荒唐無稽な口実で彼女らを公開せずメディアとの接触も一切遮断しているのは、傀儡の発表が完全にでっち上げたうそであることを如実に示している。

われわれの公民を白昼に集団誘引・拉致して南朝鮮に連れ去るなり、やかましく宣伝して写真まで広めたかいらい一味が、今更「身辺保護」をうんぬんして彼女たちを公開できないとすることこそ、つじつまが合わない奇怪な詭弁（きべん）である。

逆賊一味が、われわれの女性公民が自由に意思表示ができるように表に出せないのは、いわゆる「身の安全」のためではなく、自分らが働いた前代未聞の集団拉致犯罪と反人倫的行為が全世界にあらわになるのを恐れているからである。

極度の危機と窮地に追いやられるたびに自分らの犯罪を覆い隠し、合理化しようとするために卑劣な謀略と捏造（ねつぞう）にしがみつくなのかいらい一味の常とうの手法であるというのは既に周知の事実である。

朴槿恵逆賊一味は、祖国の懐に帰ろうとするわれわれの女性公民の決心と意志をあらゆる懐柔と脅しによっても曲げられなくなると、彼女たちを離れた場所に永遠に閉じ込めて完全に廃人にしようとしているのである。

朴槿恵逆賊一味の悪辣（あくらつ）さと残忍さから見ると、今まで監禁されていたわれわれの公民の中には既に、無残に殺害された女性も居る可能性がある。

朴槿恵一味がでっち上げた「定着」謀略劇は、われわれの女性公民の無条件送還に関するわれわれの正当な主張と内外世論の様な要求に対する悪辣な挑戦である。

南朝鮮の各階層の人民と世界の良心的な世論は、朴槿恵一味の野蛮で反人倫的な行為を絶対に黙認してはならない。

かいらい一味が少しでも人道主義に関心があり、人権を尊重するならば、今からでもわれわれの女性公民に対する強制抑留と残忍な「帰順」懐柔工作を中止し、子どもの生死さえ分からずに気に病む父母の懐に送り返すべきであろう。

われわれは、傀儡一味の集団拉致犯罪と反人倫的行為を少しも許さないし、われわれの女性公民を救出して共和国の懐に連れ戻すために最後まで闘うであろう。

●朝鮮人民軍総参謀部報道官声明(8/22)

核戦争挑発策動を一時的にではなく永遠に終わらせる

内外の強い反対、排撃にもかかわらず、米帝と南朝鮮かいらいが22日から史上最大規模の「ウルチ（乙支）フリーダムガーディアン」合同軍事演習を強行する道に入った。

既に演習に投入することになっている米帝侵略軍の陸海空軍作戦集団が南朝鮮とその周辺地域に機動、展開されており、南朝鮮かいらい中央および地方行政機関と軍需および民間企業の膨大な人的・物的資源が完全な戦時態勢に入った。

9月初めまで続く今回の演習は、朝鮮半島有事に「連合軍」武力による不意の北侵核先制攻撃を熟達し、「戦争条件の醸成」と「抑止」「主導権確保作戦」と「戦場支配作戦」「平壤占領」と「政府統治支援」など、わが共和国を占領するための段階別の侵略計画の実現を目的にしている。

敵は、今回の演習が「定例の公開訓練」であり、「透明性が保たれた通常訓練」であると騒ぎ立て、その侵略性と冒険性を隠蔽（いんぺい）しようとして画策している。

事態の深刻さは、朝鮮半島を「統制不能」の核戦争勃発の状況に追い込むこの合同軍事演習が人類史にかつてない極悪非道な政治的孤立と前代未聞の経済的「制裁」のような敵対政策が全て水泡に帰した状態で行う最期のあがきのような軍事的圧殺攻勢であるところにある。

米帝が今回の演習を控え、グアム島に悪名高い戦略爆撃機であるB52H、B1B、B2Aを前進配備しただけでなく、演習に海上作戦手段をはじめ米帝侵略軍の全ての軍種、特殊殺人集団を投入し、南朝鮮かいらい軍と民間漁船、民間機などをはじめ全ての軍用、民間用の手段まで残らず動員しているのも、実戦を狙っているからである。

敵が、われわれの革命の首脳部の「排除作戦」と「平壤占領」を狙った冒険的な作戦計画に準じて今回の演習を強行するのは、事態の重大さをさらに倍加している。

演習は、軍事的力でわれわれの生活の場を丸ごと奪い、われわれの運命である社会主義制度を抹殺してこの地の千万軍民に植民地奴隷の悲惨な運命を強しようとする奸悪（かんあく）な悪巧みの直接的な表れである。

世界至る所で各種形式の軍事訓練が行われているが、その規模と強度、適用手法と実行手段においてこれ以上悪辣（あくらつ）で横暴な核戦争演習は見つけられない。

朝鮮半島の現在の情勢は事実上、いつでも核戦争が起り得る危機一髪の状態にある。

生じた険悪な事態と関連して朝鮮人民軍総参謀部は委任により、極限ラインを越えた米帝と南朝鮮かいらいの無謀な北侵核戦争騒動に対処したわが革命武力の原則的立場を厳かに宣明する。

1. 今この時刻から、朝鮮人民軍1次攻撃連合部隊が「ウルチフリーダムガーディアン」合同軍事演習に投入された全ての敵の攻撃集団に先制的な報復攻撃を加えられるよう恒常的な決戦態勢を堅持していることをしっかり知るべきである。

「ウルチフリーダムガーディアン」合同軍事演習は徹頭徹尾、われわれに対する実戦的な核戦争挑発行為である。

侵略者がわが共和国を攻撃目標と見なして無謀に狂奔している重大な状況で、攻撃に投入される兵力と手段を事前に徹底的に制圧、掃討してしまうのは、わが軍隊の一貫した対応作戦方式である。

わが革命武力が北侵戦争演習に動員された侵略者の姿と一挙一動を鋭く注視していることを一瞬も忘れてはならないであろう。

2. 核戦争狂信者がわれわれの自主権が行使される神聖な領土と領海、領空に対するささいな侵略の兆しでも見せる場合、容赦なくわれわれ式の核先制攻撃を浴びせて挑発の牙城を灰にするということを銘記すべきである。

領袖（りょうしゅう）擁護、体制死守、人民防衛はわが革命武力の不変の最大の使命であり、聖なる本分である。

この世界の誰も、わが革命武力が守っている尊厳ある社会主義制度と神聖なわが国の空と陸、海に手出しすることはできない。

万一、米帝と南朝鮮かいらいが少しでも無分別な妄動を見せるなら、いまだ世界が知らない想像を絶する無差別の懲罰が加えられるであろう。

3. わが革命武力は今後も、米帝と南朝鮮かいらいの核戦争挑発策動を永遠に終わらせるために敵撃滅の銃剣をさらに高く掲げるであろう。

朝鮮半島でますます無謀になる米帝と南朝鮮かいらいの核戦争挑発策動を一時的にではなく永遠に終わらせようとするのは、わが白頭山革命武力の断固たる決心であり、意志である。

あらためて言明するが、これまでとは比べようもないわれわれ式の核先制攻撃能力を完璧に備えたわが革命武力は、侵略と戦争の牙城を払い去り、共和国南半部解放の戦勝の砲声を響かせる歴史的機会だけを待ちわびている。

北侵核戦争狂信者はわが軍隊のこの鉄の意志を一瞬も忘却してはならない。

東方にそびえ立つ核強国の戦略的地位に応じてわが革命武力は朝鮮半島と東北アジア、世界の平和と安全に責任を持った自らの本分と使命を果たしていくであろう。

世界は、米帝と南朝鮮かいらいが無謀な侵略戦争演習騒動の代価をどれほど凄絶（せいぜつ）で悲惨に、たっぷり払うかをしっかりと見ることになるであろう。

●朝鮮外務省報道官談話：米・南朝鮮合同演習強行に警告(8/22)

米国が朝鮮半島に再び一触即発の核戦争の危険を招いている。

米国は22日から、南朝鮮と日本など海外の基地に展開された多くの米軍と南朝鮮かいらい軍の兵力、そして膨大な戦争手段を動員してわが共和国を狙った「ウルチフリーダムガーディアン」合同軍事演習を強行する道に入った。

米国がわれわれの再三の警告にもかかわらず、南朝鮮かいらいと結託して行う大規模の侵略的な合同軍事演習は徹頭徹尾、わが共和国に対する核先制攻撃を狙った重大な軍事的挑発であり、地域の平和と安定に対する挑戦である。

特に、今回の軍事演習は米国が朝鮮半島とその周辺に各種の戦略爆撃機と高高度防衛ミサイル（THAAD）などの戦略資産を引き続き投入して、前例なく不安定になった朝鮮半島情勢を戦争勃発の局面に追い込む許し難い犯罪行為である。

米国が攻撃的で侵略的な合同軍事演習と武力増強策動を絶え間なく行って情勢激化の悪循環をつくる下心は、何としても昨年8月の事態のような最も極端な情勢を再び醸成し、それを口実に南朝

鮮にさらに多くの戦略資産を投入して米・日・南朝鮮三角軍事同盟の形成を合理化し、この地域で軍事的支配権を維持しようとするにある。

侵略的な米国・南朝鮮合同軍事演習が全面中止されない限り、朝鮮半島と地域での緊張緩和や平和と安全保障について考えることさえできない。

われわれは、米国の恒常的な核の威嚇からわれわれの国家と体制を防衛するための自衛的措置として核武装の道を選択し、核戦力の強化を戦略的路線として堅持している。

米国によって強いられている核戦争の危険を威力ある核抑止力に依拠して根本的に終息させ、地域と世界の平和を守るのは、わが共和国政府の一貫した立場である。

米国が絶え間なく行っている侵略的な戦争演習をはじめとする対朝鮮敵視政策と核の威嚇の要素は、わが軍隊と人民の断固たる無慈悲な対応を免れないであろう。

●朝鮮外務省報道官声明：国連安保理のS L B M非難声明を全面排撃(8/28)

米国とその追従勢力が国連安全保障理事会で戦略潜水艦発射弾道ミサイル（S L B M）の試射をはじめとする朝鮮の自衛的核抑止力強化措置に言い掛かりをつける報道声明を発表する重大な敵対行為をまたしても働いた。

米国主導の下にでっち上げられ、発表された国連安保理の報道声明なるものは、米国の極悪非道な核戦争の威嚇を正義の核の宝剣で根本的に終息させようとするわれわれの正当な自衛権の行使を問題視して阻もうとする米国と敵対勢力の強盗行為の産物であって、われわれはこれを断固全面排撃する。

米国が国連安保理を盗用して演じた今回の報道声明採択劇は、わが共和国の自主権と尊厳に対する乱暴な侵害であり、朝鮮半島の平和と安定を害する無分別な挑発になる。

米国は、史上最大規模の核戦略資産と膨大な武力を朝鮮半島に投入して侵略的な合同軍事演習を開始した上、われわれの最高の尊厳にあえて言い掛かりをつけるなどの無礼な妄動で既にわれわれに宣戦布告をした状態である。

米国はまた、われわれの思想と制度を目の上のこぶと見なし、あらゆる口実を設けてわが共和国に反対する卑劣な人権謀略騒動と制裁圧力策動に狂奔している。

国連安保理が朝鮮半島と地域の平和と安定に深刻な脅威をもたらしている侵略的な米国・南朝鮮合同軍事演習を問題視したわれわれの提訴には口を極めて背を向け、米国の指揮棒に操られてわれわれの自衛的抑止力の強化に言い掛かりをつけたのは、国際機関としての公正さを完全に喪失し、朝米間の緊迫した対決で米国に便乗した不法、非道な行為にほかならない。

米国とその追従勢力がわれわれの自衛的対応措置に国連安保理「決議」違反だの何のと言い掛かりをつけているが、その「決議」が果たして国連憲章に合致する合法的な文書であるのかについては国連事務局も答弁できていない。

われわれは、米国の前代未聞の対朝鮮敵視政策と核の威嚇に立ち向かい、いったん機会さえ生じれば米本土と太平洋作戦地帯内の侵略武力を一挙に灰にしてしまう実質的な手段を全て備えた。

われわれは既に、米国がわれわれのS L B Mの試射に言い掛かりをつけるなどの軽挙妄動は自滅の道を促すだけであり、怒りに満ちたわれわれの殲滅（せんめつ）的な攻撃を避ける最上の方途はわれわれの尊厳と安全に手出しせず、自重、自粛することであることについて警告した。

米国がわれわれの厳かな警告を無視してわが共和国の尊厳と生存権を脅かした以上、われわれは堂々たる軍事大国として示せる全ての重大な行動措置を多段階で引き続き示すであろう。

これによって発生する全ての結果については、米国とそれに追従した勢力が全責任を負うことになるであろう。

暴悪の核には正義の核で、侵略戦争には正義の祖国統一大戦で対応しようとするわが軍隊と人民の意志を誰も絶対にくじけない。

●朝鮮外務省報道官：朝鮮中央通信の質問に回答(8/28)

米の「人権」騒動は断末魔のあがき

26日、米大統領報道官が記者会見なるもので、虚偽と捏造で一貫した資料を並べてわれわれの人権状況を「憂慮」するだの何のと妄言を吐いた。

大統領報道官なる者がわれわれをそしる悪態をついたのは、われわれの核攻撃能力が非常に速いスピードで発展していることに仰天したあまり、謀略的な「人権」騒動にさらにしがみつ়くことで、対朝鮮敵視政策の失敗を覆い隠そうとする断末魔のあがきにすぎない。

世界最悪の人権じゅうりん国であり、わが人民の生存権を最も重大に脅かしている米国が誰それの人権状況が「心配である」と騒ぎ立てることこそ言語道断であり、米国式厚顔無恥の極みである。

人々を驚愕（きょうがく）させる甚だしい人権侵害行為が横行している人権の不毛の地である米国で、誰それの「人権」問題をけなす声上がること自体が笑止極まりない。

米国が「人権」問題を持ち出してわれわれの体制を転覆させようとする凶悪な敵対の企図を一層さらけ出すほど、われわれはそれに自衛的核抑止力をあらゆる面から強化することで応えるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信記者の質問に回答(9/1)

「制裁を続けるなら、その結果は一層悲惨になる」

8月29日、ホワイトハウス国家安全保障会議副補佐官という者が記者会見で、戦略潜水艦弾道ミサイル水中試射をはじめとするわれわれの正々堂々たる核抑止力強化措置に言い掛かりをつけ、制裁の履行やより多くの圧力を加える必要があるなどと力説した。

米国は制裁圧迫を「万能の処方」のように考えているようであるが、これはいまだ無知から抜け出せていない表れである。

数十年間にわたる前代未聞の過酷な制裁の中でも、われわれが今日のような核強国の地位に堂々とのぼりつめることができたのは、徹頭徹尾、自力自強の精神を一貫して具現してきたからである。

ホワイトハウス国家安全保障会議の高官という者の口から、いまだ非核化と言葉が出ているのは、米国が依然として眠りから覚めていないということを示している。

われわれの並進路線は、急変する情勢に対処するための一時的な対応策ではなく、帝国主義の核の脅威と専横が続く限り、恒久的に堅持すべき戦略的路線であり、われわれはその道から絶対に退かないであろう。

いまや、米国が核強国の前列に立ったわれわれの戦略的地位を直視し、行動と発言は慎重にすべき時である。

米国が旧態依然とした姿勢から脱することができずに、「制裁」ラッパを吹き続け軽拳妄動するなら、その結果はいっそう悲惨なものになるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信記者の質問に回答(9/3)

「米原潜の朝鮮周辺海域投入は平和脅かす」

米国の原子力潜水艦が昨年からは朝鮮東海のわが国周辺の公海でわれわれの戦略潜水艦に対する追跡作戦を秘密裏に行っているとの報道が出ている。

報道は、米軍部がこれについて肯定も、否定もしていないが、米国がわれわれの潜水艦を追跡してデータを収集しているのは厳然たる事実であるとしている。これは、朝鮮半島情勢をさらに激化させ、地域の平和と安定を脅かす危険千万な行為にほかならない。

ソ米冷戦時代もそうであったように、戦略潜水艦の対決は核戦争を起ししかねない大きな危険性をはらんでいる。

米国が誰それの戦略潜水艦を追跡するという美名の下に朝鮮半島と東北アジア地域の緊迫した海域に原子力潜水艦を投入しているのは事実上、中国とロシアを狙ったものであり、地域内で軍事的優位を占めて覇権を握るための下心の表れである。

米国のこのような軍事的動きと関連してメディアは既に、東北アジア地域が原子力潜水艦軍備競争の渦に巻き込まれかねないと警告している。

米国の侵略的な合同軍事演習と武力増強策動によって恒常的な核戦争の危険が漂っている朝鮮半島とその周辺の広くない海域で核保有国の原子力潜水艦の衝突が起こる場合、それが核戦争へと拡大しないという保証はどこにもない。

こんにち、われわれは米国が望むいかなる戦争方式にも全て対応できるし、それによって生じる破局的結果の全責任は米国が負うべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：米国に敵視政策撤回、米軍撤退を要求(9/7)

9月8日は、米国がわが祖国の南半部を軍事的に占領した時から71年になる日である。

米軍の南朝鮮占領の70余年は、朝鮮半島で戦争と対決、緊張激化が持続してきた歴史であり、こんにち、南朝鮮占領米軍は朝鮮半島と地域の平和と安全を損ない、核戦争の暗雲をもたらすがんのような存在になっている。

第2次世界大戦終結後、日帝の「武装解除」を口実に南朝鮮を占領した米国は、アジアと世界制覇の侵略的野望を追求してわれわれの国土と民族を分断し、わが人民に戦争の惨禍を浴びせた。

米国は停戦協定締結以降こんにちに至る60余年の間、南朝鮮とその周辺に核兵器をはじめ膨大な侵略武力を投入し、各種の北侵戦争演習を行って朝鮮半島と地域の情勢を絶えず激化させてきた。

朝鮮半島情勢が恒常的に制御不能の状態に陥り、緊張激化の悪循環を繰り返しているのも、南朝鮮に対する米国の武力増強と南朝鮮占領米軍を主力にして毎年行われている侵略的な合同軍事演習のためである。

南朝鮮占領米軍は、「戦略的柔軟性」という看板の下に地域の他の紛争に介入できる「戦略的機動軍」に変化してその侵略的性格がさらに明白になったし、最近では周辺諸国まで作戦半径に収める高高度防衛ミサイル（THAAD）を南朝鮮占領米軍に配備へと向かっている。

現実には、南朝鮮占領米軍を一日も早く撤退させずには朝鮮半島と東北アジアの強固な平和と安全保障は期待できないことを明白に示している。

われわれは、米国の極端な対朝鮮敵視政策と核戦争の威嚇に立ち向かい、国の自主権と生存権、平和と安全を守るために核武装の道を選択したし、経済建設と核戦力建設を並進させることを戦略的路線として堅持し、自衛的核抑止力をあらゆる面から打ち固めている。

米国は、核強国の前列に堂々と立ったわが共和国の戦略的地位と大勢の流れを直視して時代錯誤の対朝鮮敵視政策を撤回すべきであり、停戦協定を平和協定に替えて南朝鮮から侵略軍と戦争装備を直ちに撤収させるべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信記者の質問に回答(9/7)

「国連安保理の報道声明を全面排撃する」

6日、米国とその追随勢力が国連安保理でわれわれの自衛的核抑止力強化措置に、またもや陳腐な言い掛かりをつける公報文をつくり上げた。

これは、われわれの尊厳と生存権、自主権と自衛権に対する許せない侵害行為であり、われわれはこれを全面排撃する。

わが軍隊の今回の弾道ロケット発射訓練は、いつものように周辺国と国際水域の安全にいかなる否定的影響も与えず、成功裏に行われた。

国連安保理が朝鮮半島に戦略資産をはじめとする膨大な核戦争手段を投入して侵略的な核戦争演習を含む白昼強盗さながらの行為を働いている米国には一言も言えず、それに対応したわれわれの正当な自衛的措置について問題視するのは言語道断である。

国連安保理が朝鮮半島の平和と安全を破壊する主犯である米国の側に立って、われわれの合法的な自衛的措置に引き続き言い掛かりをつけるほど、国際社会の前で何の役にもたたない不公正な実体としての自らの正体だけをいっそうさらけ出すことになるだろう。

われわれは、チュチェ朝鮮の初の水爆の雷鳴で荘厳な序幕を開いた歴史的な今年に、多段階に起きるわれわれの核戦力強化の奇跡的な成果を引き続き拡大していくだろう。

●朝鮮核兵器研究所声明：「朝鮮で核弾頭爆発実験が成功裏に行われる」(9/8)

朝鮮労働党の戦略的核戦力建設の構想に従って、われわれの核兵器研究所の科学者、技術者は北部核実験場で新しく研究、製作した核弾頭の威力判定のための核爆発実験を断行した。

核弾頭爆発実験が成功裏に行われたことに関連して、朝鮮労働党中央委員会は北部核実験場のわれわれの核科学者、技術者に熱烈な祝賀を送った。

こんかいの核実験では、朝鮮人民軍戦略軍火星砲兵部隊が装備した戦略弾道ロケットに装着できるように標準化、規格化された核弾頭の構造と動作特性、性能と威力を最終的に検討、確認した。

実験分析の結果、爆発威力と核物質利用係数などの測定値が計算値と一致するということが実証され、今回の実験で放射性物質漏出現象が全くなく、周囲の生態環境にいかなる否定的影響も与えなかったということが確認された。

核弾頭の標準化・規格化によってわれわれは、いろいろな分裂物質に対する生産とその利用技術を確固ととらえて小型化、軽量化、多種化されたより打撃力の高い各種の核弾頭を決心した通りに必要なだけ生産できるようになり、われわれの核兵器化はより高い水準に確固と上がるようになった。

今回の核弾頭爆発実験は、堂々たる核保有国としてのわが共和国の戦略的地位をあくまで否定し、わが国家の自衛的権利の行使に悪らつに言い掛かりをつける米国をはじめとする敵対勢力の脅威と制裁騒動に対する実際的対応措置の一環として、敵がわれわれを侵すなら、われわれも立ち向かって打撃する準備ができていうわが党と人民の超強硬意志の誇示である。

米国の増大する核戦争脅威からわれわれの尊厳と生存権を守り、真の平和を守るための国家核戦力の質的強化措置は続くであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(9/11)

「米国の核脅威から尊厳と生存権、真の平和を守るための核武力の質的強化措置は続く」

わが核兵器研究所の科学者、技術者たちが核弾頭の威力判定のための核爆発実験を成功裏に行ったことに当惑したオバマ一派が、われわれを「平和の破壊者」と罵倒しながら制裁圧迫の雰囲気鼓吹し、自分たちの対朝鮮政策の失敗を覆い隠すため愚かな策動を行っている。

9月9日、オバマが直接出てきて今回の核弾頭爆発実験を平和と安全に対する「脅威」と「挑発」、国際的な行動規範に対する「無視」と言いがかりをつけながら、われわれを核保有国として絶対に認めないであろうし、追加的な重大措置を講じるために国際社会と協力するという内容の「声明」を発表した。

核弾頭爆発実験は米国をはじめとする敵対勢力の核戦争威嚇と制裁騒動に対する実際的な対応措置の一環として、敵対勢力がわれわれに挑発するならわれわれも真っ向から立ち向かう準備ができていう超強硬意志の誇示である。

われわれは、米国の度重なる核威嚇と恐喝からわれわれの自主権と生存権、平和を守るために並進路線を高く掲げており、われわれの今回の核弾頭爆発実験も並進路線を貫徹する一工程にすぎない。

退任を控えたオバマ一派は、われわれの核攻撃能力が時々刻々と強化される結果だけを招いたみずからの対朝鮮政策の総破綻によって、いま国内外の嵐のような非難を受けてもがき苦しんでいる。オバマの今回の「声明」発表には、われわれを核保有に強く追いやった責任を回避し世界の面前で薄っぺらになった自分たちのメンツを少しで保とうとする下心がある。

米国こそわれわれの核弾頭開発を後押しした張本人であり、過去数十年間毎日のようにわれわれを恒常的に圧迫してきた米国の核の脅威と恐喝は、われわれをここまで追いやる原動力になった。

オバマが堂々とした核保有国としてのわが共和国の戦略的地位を是が非でも否定しようとしているのは、手の平で太陽を遮ってみようとする事と同じ愚行に他ならない。

「戦略的忍耐」政策が完全に破たんし、引越しの荷物をまとめる日が近づいている今になっても、無意味な制裁の戯言をぬかして東奔西走するオバマ一派の行動こそ、この上なく馬鹿げていて笑いが止まらない。

すでに明らかにした通り、米国の度重なる核戦争威嚇からわれわれの尊厳と生存権を守り、真の平和を守るための国家的核武力の質的強化措置は続くであろう。(了)

◇ 朝鮮半島日誌 (7/11~9/13)

07/11

- ・金正恩委員長と中国の習近平国家主席が、朝中友好協力相互援助条約締結 55 周年にあたり祝電を交わす。
- ・朝鮮人民軍総参謀部砲兵局、米国と南朝鮮が終末高高度防衛ミサイル(THAAD)の南朝鮮配備決定を受け、重大警告を発表。

・朝鮮外務省スポークスマン談話。核戦力の朝鮮半島への展開や THAAD の南朝鮮への配備決定などの米国の策動によって核戦争の危険は目前の現実として迫っていると強調。

07/12

・国連児童基金（ユニセフ）東アジアおよび太平洋地域事務所代表団（団長－カリン・フルショフ所長）が訪朝（～16日）。

・朝鮮中央通信、日本の植民地支配からの祖国解放 71 周年に当たる今年の 8.15 に際して全民族的な統一大会合を平壤か開城での開催を呼びかけ、公開書簡を送付した南朝鮮の 231 の当局者と個人、団体の宛先を公表。

07/13

- ・米海軍の原子力潜水艦「オハイオ」が海軍の釜山基地に入港
- ・外交部、林聖男第 1 次官が日本の杉山晋輔外務事務次官がホノルルで会談

07/14

・朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン、南朝鮮占領米帝侵略軍が軍事境界線非武装地帯内に各種の重火器を大々的に搬入して情勢を衝突と戦争局面に追い込んでいることと関連し朝鮮人民軍新聞社記者が提起した質問に回答。

- ・米、日、南朝鮮がホノルルで外務次官協議
- ・安倍首相がモンゴルのエルベグドルジ大統領と首都ウランバートルで会談

07/15

・アジア欧州首脳会議（ウランバートル）

・朝鮮外務省スポークスマン、米国が再び原子力潜水艦を南朝鮮に引き入れたことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

・国との国境に近い朝鮮の鴨緑江の島で 5 月下旬、子どもを誘拐して南朝鮮に連れて行こうとし、朝鮮の機関に拘束された「脱北者」の男性、コ・ヒョンチョル氏（53）が、平壤の人民文化宮殿で記者会見。

- ・安倍首相が中国の李克強首相とモンゴル・ウランバートルで会談。

07/16

・米と南朝鮮の 6 者会談首席代表がホノルルで会談し、下半期の国際社会の対北圧迫協調向上方案を協議。

07/18

・米海軍制服組トップのリチャードソン作戦部長が中国を初めて訪問し、北京で、中国海軍の呉勝利司令官と会談。

- ・英下院、英国唯一の核戦力である潜水艦発射型戦略核ミサイル「トライデント」の更新を可決。

07/19

- ・中国の張業遂外交副部長と日本の杉山晋輔外務事務次官が会談。

07/20

- ・金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ミサイル発射訓練を現地で指導。

07/21

・共和国強制拉致被害者救出非常対策委スポークスマン、南朝鮮傀儡一派が被害者家族の「身辺安全」を云々し強制拉致したわが公民を引き続き外部と隔離していることと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

07/22

- ・平壤駐在ロシア大使館、ロシアが朝鮮に対し約 3000 t の小麦を伝達したと明らかに

07/23

・海上自衛隊、青森県の陸奥湾で米海軍と実施中の掃海訓練を報道陣に公開。日米が日本国内で大規模な合同掃海訓練を行うのは、安全保障関連法施行後初。

07/24

- ・朝鮮代表団（団長－李容浩外務相）、ラオスでの A R F 閣僚会議に参加（～30）
- ・中国の王毅外相が尹炳世外交部長官と夜、東南アジア諸国連合（A S E A N）関連会議が開かれているラオスの首都ビエンチャンで会談。王外相は「最近の韓国の行動は双方の信頼を損ねた。残念に思う」と表明。そのうえで、韓国が両国関係を維持するため、「どのような実質的な行動を取るのか聴きたい」と述べる。

07/25

- ・朝鮮中央通信、22 日から 24 日にかけて平安北道の義州郡、亀城市などで 200 ミリ以上の大雨を記録し、義州郡徳竜地域では土砂崩れによる人的・物的被害が発生したと報道。
- ・ラオスでの A R F 閣僚会議に参加している李容浩外務相が中国外交部長とノルウェー、ミャンマーの外相とそれぞれ会談。
- ・核武装論を唱える与党セヌリ党の元裕哲前院内代表、同党議員を中心とする「核フォーラム」を来月 4 日に発足させると表明。北が核実験を強行するなら韓国も核武装を宣言すべきだとする「トリガー戦略」について言及。
- ・中国の習近平主席がライス米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）と会談（北京）
- ・中国の範長龍中央軍事委員会副主席がライス大統領補佐官と会談（北京）
- ・南の尹炳世外交部長官と岸田文雄外相、ケリー米国務長官が ASEAN 関連会議が開かれているラオス・ビエンチャンでそれぞれ会談。

07/26

- ・ブラジル・リオデジャネイロで開かれる第 31 回オリンピック競技大会に参加する朝鮮選手団が、平壤を出発。
- ・李容浩外相がラオスのビエンチャンで行われた A R F 閣僚会議での演説。
- ・米国と南朝鮮が「防衛産業技術戦略協議体 (DTSCG)」の初のハイレベル会合を開き、老朽化した戦闘機に代わる韓国型戦闘機 (KF-X) 開発に向けた技術移転問題などを協議。
- ・南の黄仁武国防副次官が国防総省でワーク国防副長官と会談。

07/27

- ・李容浩外務相、ラオス、タイの外相とそれぞれ会談（27 日）。両国関係を拡大、発展させ、経済分野における協力を強化するうえで提起される諸問題について意見を交換。
- ・内閣府、日本が国内外で保有するプルトニウムが 2015 年末時点で 47.9 トンになり、前年より 0.1 トン増えたと原子力委員会に報告。
- ・ケリー米国務長官とフィリピンのヤサイ外相がマニラで会談。

07/28

- ・南の海兵隊が「白翎島と延坪島に駐屯する海兵隊第 6 旅団と延坪部隊が今日午後、西北島嶼防衛司令部主管で実弾訓練を行った」と語る。K9 自走砲 400 余発と攻撃ヘリ搭載の 2.75 インチロケット、20 mm バルカン砲を合計 1500 余発発射。スパイクミサイル（イスラエル製）実射撃訓練も。
- ・従軍慰安婦被害者を支援する財団「和解・癒やし財団」が、正式に発足（ソウル）
- ・中国国防省の楊宇軍報道官が記者会見で、中国とロシアの両海軍が 9 月に南シナ海で合同軍事演習を実施すると明らかに。
- ・第 4 回中国・ロシア北東アジア安全保障協議（モスクワ）

07/30

- ・リオ五輪に参加する朝鮮高位級代表団（団長－崔龍海国務委員会副委員長）が出国。

07/31

- ・外交部の尹炳世長官が南の外相として初めてマルタを訪問し、同国のヴェッラ外相と会談。

08/01

- ・アフリカ諸国を訪問する外務省代表団（団長－シン・フン Chol 副相）が出国（5 日、アンゴラでマヌエル・ドミンクス・アウグスト対外関係省国務書記と会談。6 日、コンゴでカコソ・ジャン・クロード外務、協力および海外同胞相と会見）

08/02

- ・朝鮮五輪委代表団（団長－李ジョンム体育相）、リオ五輪参加のため出国。
- ・祖国解放 71 周年に際した「朝鮮半島の平和と自主統一のための北・南・海外の諸政党・団体、個別人士の連席会議」開催のための北側準備委が公報を発表、「南朝鮮当局の妨害によって今年の連席会議の開催が不可能になった」と表明。
- ・法務省が、在日コリアンが多く住む川崎市の桜本地区周辺などで今年 1 月にあったヘイトスピーチのデモについて、人権侵害にあたりと認定し、主催した男性に同様の行為を行わないよう勧告したと発表。

08/03

- ・第 3 次安倍再改造内閣が発足。

08/04

- ・朝鮮が気候変動に関する協定（パリ協定）に加入。
- ・スイス共産党代表団（団長－マシミアノ・アイ総書記）が訪朝。
- ・朝鮮高位級代表団団長として第 31 回五輪競技大会に参加している崔龍海国務委副委員長がリオ五輪組織委委員長、国際柔道連盟委員長とそれぞれ会見（5 日、ブラジルのミッシェル・テメル臨時大統領と会見）。スイス、サンマリノの国家首班、アンゴラ、赤道ギニア、ザンビアの副大統領とそれぞれ会見）。
- ・6 カ国協議の南の首席代表である金ホン均外交部朝鮮半島平和交渉本部長と日本首席代表の金杉憲治・外務省アジア大洋州局長が電話会談。

08/05

- ・外務省の金杉憲治アジア大洋州局長、中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表と電話会談。
- ・ケリー米国務長官と中国の王毅外交部長が電話会談。

08/08

- ・第 6 回羅先国際商品展示会が開幕。朝鮮とロシア、ドイツ、英国、イタリア、中国をはじめ各国と地域の 100 余単位から機械設備と自然エネルギー利用製品、電気電子製品、軽工業製品、食料品、医薬品、建材および化学製品と輪転機材などが展示される。
- ・「共に民主党」の国会議員 6 人が、米 THAAD の配備問題などを議論するため中国に向け出発。
- ・金ジャンス駐中韓国大使が武大偉中国外交部朝鮮半島事務特別代表と会談。
- ・稲田朋美防衛相とブラウン米太平洋陸軍司令官が防衛省で会談。
- ・稲田朋美防衛相、朝鮮の弾道ミサイルに対する破壊措置命令を発令。

08/09

- ・岸田文雄外相が中国の程永華駐日大使を外務省に呼び、沖縄県・尖閣諸島周辺で中国海警局の公船が繰り返し領海に侵入していることに抗議。
- ・米戦略司令部、声明を発表、「ミズーリ州ホワイトマン空軍基地の B2 戦略爆撃機を米太平洋司令部傘下のグアムのアンダーセン空軍基地に配備した」と発表。

08/11

- ・朝鮮労働党代表団（団長－党中央政治局委員の李スヨン党中央委副委員長）がアンゴラ人民解放運動第 7 回大会に参加し、アフリカ諸国を訪問。
- ・開城工団企業非常対策委員会が政府ソウル庁舎正門で開城工団閉鎖に伴う被害補償を要求する集会を開いた後、統一部を訪問して訪北（南側資産処理問題を北側と協議し生産設備を点検するため）を申請。
- ・朝鮮半島の平和と自主統一のための北、南、海外諸政党、団体、個人士の連席会議の北側準備委、南側推進企画団および海外側準備委の実務会議が瀋陽で行われる。（～12 日）

08/12

- ・チョンベク寺院竣工 10 周年記念行事に参加するロシア正教会代表団（団長－海外機関調整委委員長アントニ主教）が訪朝（～16 日）

08/13

- ・グリーン・フォード英国労働党対外関係委委員と一行が訪朝（～20 日）

08/15

- ・「THAAD」の配備候補地である慶尚北道星州郡の 1000 人近い民衆が集団剃髪式を行い、政府による「THAAD」配備の決定に対して抗議。
- ・与野党の国会議員 10 人が独島を訪問。
- ・安倍首相が靖国神社に自民党総裁として私費で玉串料を奉納。高市早苗総務相、丸川珠代五輪相、萩生田光一官房副長官が参拝。超党派の議員連盟「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」は集団参拝。
- ・安倍首相、全国戦没者追悼式での式辞で、先の大戦での諸外国に対する「加害と反省」に四年連続で触れず、未来志向を強調する一文を盛り込む。

08/17

- ・朝鮮の原子力研究院が共同通信の書面インタビューに対し「黒鉛減速炉（原子炉）から取り出した使用済み核燃料を再処理した」と表明、寧辺の核施設でプルトニウムを新たに生産したことを明らかに。

08/21

- ・南の金炯辰外交部次官補と秋葉剛男日本外務省外務審議官が日本軍慰安婦合意履行など相互関心事について意見を交換。
- ・米空軍が B 5 2、B 1、B 2 の戦略爆撃機 3 機種のを米領グアム島のアンダーセン空軍基地に同

時に配備したと発表。

- ・朝鮮人民軍総参謀部、「核戦争狂信者がわれわれの神聖な領土と領海、領空に寸毫でも手を出すならば常識外の恐ろしい懲罰が加えられるであろう」と題するスポークスマン声明。
- ・南の空軍が「乙支フリーダムガーディアン演習を3日後に控えて大規模戦域級総合戦闘訓練である“ソアリング・イーグル (Soaring Eagle)”を開始した」と明らかに。26日まで行われる演習には F15K、KF16、FA50、F4E、F5 戦闘機と E 737 航空統制機、C130 輸送機、HH60 ヘリなど 60 機の航空機を投入、530 余人の兵力が参加。北の弾道ミサイルの脅威を先制的に除去する「緊急航空遮断 (XINT)」作戦 (敵の弾道ミサイル、火力、補給路などを事前遮断) 演習もする計画。

08/22

- ・米「韓」連合同司令部、「8月22日から9月2日まで定例演習の乙支フリーダムガーディアンを実施する」と発表。
- ・武井俊輔外務政務官と宮沢博行防衛政務官、山口県岩国市を訪れ、福田良彦市長に、米軍岩国基地に来年1~8月に計16機の最新鋭ステルス戦闘機 F35 が配備されると伝える。米国外での F35 配備は初。

08/23

- ・国連の朝鮮代表部が米「韓」合同軍事演習が始まったことを受け、この軍事演習を議題に安全保障理事会の緊急会合を開くよう求める書簡を議長国マレーシアに送る。

08/24

- ・朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) の高角度発射実験に成功。
- ・ギニアを訪問した朝鮮外務省代表団 (団長一許ヨンボク局長) がマカレ・カマラ外務および海外同胞相と会見。
- ・第8回中・日・南朝鮮外相会談 (東京)
- ・日本政府が元従軍慰安婦を支援する南朝鮮の財団へ10億円を拠出することを閣議決定。
- ・6カ国協議の韓国首席代表を務める金ホン均外交部朝鮮半島平和交渉本部長と日本首席代表の金杉憲治・外務省アジア大洋州局長、東京で会談。

08/25

- ・国家安全保障会議 (NSC) の谷内正太郎局長、中国外交担当トップの楊潔チ国務委員と会談 (北京)
- ・稲田朋美防衛相、オーストラリアのペイン国防相と防衛省で会談。
- ・ロシア外務省のザハロフ報道官が記者会見で「最近始まった米国と韓国の大規模演習は我々の深刻な懸念を呼んでいる。我々は朝鮮半島の高まる緊張を背景に、このような軍の訓練があらゆる状況を本物の火災へ導く火種の原因となり得るのを危惧している。」と述べる。

08/26

- ・国連安全保障理事会が朝鮮の SLBM 弾道ミサイル試射を非難する報道声明を発表。

08/27

- ・イタリア各政党所属国家議員代表団 (団長一アントニア・ラチ上院外交委書記長) が訪朝。31日に朝鮮労働党の李スヨン副委員長と会見。
- ・「共に民主党」が全党大会で行い、新代表に国会議員の秋美愛氏 (57) を選出。
- ・平壤で金日成社会主義青年同盟第9回大会が開催 (~27日)。金正恩朝鮮労働党委員長が参加して演説。

08/29

- ・C・L・ハジ・アマド・ゲイ赤十字国際連盟総書記と一行が訪朝 (~9/1)

08/31

- ・防衛省が2017年度予算の概算要求について、米軍再編関連経費を含め過去最大の5兆1685億円 (16年度当初予算比2.3%増) とすることを決定。

09/02

- ・スリランカでの世界保健機構東南アジア地域総会第69回会議に参加する朝鮮保健代表団 (団長一張ジュンサン保健省副相)、出国 (5日、スリランカでの世界保健機構東南アジア地域総会第69回会議で朝鮮保健省に世界保健機構東南アジア地域事務所保健部門優秀賞が授与される)。
- ・朝鮮中央通信、8月29日に発生した台風10号と北西方向に形成された低気圧が合わさり先月29日から今月2日にかけて咸鏡北道をはじめ朝鮮の全般的な地域での強い風と雨が降り、咸鏡北道では8670棟1万7180世帯の住宅が全半壊し、4万4000人が避難を余儀なくされたと報道。
- ・松野博一文科相、朝鮮学校に対する自治体独自の補助金の支出状況を文部科学省が調査していること

について、閣議後記者会見で「毎年実施している外国人学校への補助金の調査の一環として進めている。朝鮮学校への補助金を停止、減額するよう促すような意図を持つものではない」と説明。

- ・「東方経済フォーラム」が開かれるロシア極東ウラジオストクでプーチン大統領と安倍首相が会談。

09/03

- ・ロシアでの国際軍事技術フォーラム「軍隊 2016」に参加する人民武力省代表团（団長－陸軍上将の尹ドンヒョン副相）、出国。
- ・オバマ米大統領と中国の習近平国家主席が、G20 が開かれる中国・杭州で会談。
- ・「東方経済フォーラム」が開かれているウラジオストクでプーチン大統領と朴槿恵大統領が会談。

09/04

- ・南朝鮮で「北朝鮮人権法」が施行。
- ・BRICS（ブリックス）非公式首脳会合が杭州で行われ、中国の習近平国家主席、インドのモディ首相、南アフリカのズマ大統領、ブラジルのテメル大統領、ロシアのプーチン大統領が出席。
- ・習近平国家主席とプーチン大統領が杭州で会談。

09/05

- ・三大革命展示館で第 12 回平壤秋季国際商品展覧会が開幕。朝鮮、マレーシア、モンゴル、シンガポール、中国、イラン、インドネシア、ベトナム、ドイツ、ロシア、イタリア、キューバ、ニュージーランド、オーストラリアなどの企業が出展。
- ・フランス A F P 通信社のエマニュエル・オーグ社長一行が訪朝（～8 日）。6 日に平壤支局開設。
- ・コロンビアでの国際民主女性連盟第 16 回大会に参加する朝鮮民主女性同盟代表团が（団長－蔡チュンフィ副委員長）、出国。
- ・習近平主席が朴槿恵大統領との会談で、THAAD の南朝鮮配備に反対する立場を明らかに。
- ・安倍首相と習近平主席が会談。

09/06

- ・金正恩委員長の指導の下、朝鮮人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練が成功裏に行われる。
- ・米国がカリフォルニア州ヴァンデンバーグ空軍基地からミニットマンⅢ 1 発を試験発射。
- ・東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心とした一連の首脳会議がラオスの首都ビエンチャンで開幕（～9 日）
- ・国連安全保障理事会が非公開の緊急会合を開き、朝鮮の弾道ロケット発射訓練に対して自制を求める報道声明を発表。

09/07

- ・安倍首相と朴槿恵大統領がラオス・ビエンチャンで会談。
- ・南の陸軍第 1 軍団が京畿道坡州市で双竜訓練を実施（～9 日）

09/08

- ・アントニオ猪木参院議員一行が訪朝（～13 日。10 日、朝鮮労働党の李洙ヨン副委員長と会談）

09/09

- ・朝鮮民主主義人民共和国創建 68 周年。
- ・朝鮮が核弾頭爆発実験に成功。朝鮮民主主義人民共和国核兵器研究所が声明。
- ・米「韓」合同参謀本部のイム・ホヨン戦略企画本部長が記者会見で「北が核兵器で攻撃してきた場合、北の軍指導本部を含む指揮部を直接狙い反撃・報復する」と述べ、金正恩委員長への攻撃を示唆。
- ・ロシア軍が極北アルハンゲリ斯克州プレセツク宇宙基地から大陸間弾道ミサイル（I C B M）「トーポリ」の発射演習を実施し、極東カムチャツカ半島の演習場に着弾させる。
- ・国連安全保障理事会が朝鮮の核弾頭実験を受け、ニューヨークの国連本部で緊急会合を開き、核実験を強く非難する一方、新たな制裁を推進するとの内容の報道声明を発表。

09/12

- ・朴槿恵大統領が青瓦台で与野党 3 党の代表らと会合。
- ・第 10 回韓米統合同国防対話（K I D D）。
- ・中国とロシアの海軍、大規模合同演習「海上協力－2016」を南シナ海で開始。（19 日）

09/13

- ・米戦略爆撃機 B 1 B（2 機）がグアム基地からソウル郊外の烏山空軍基地の上空に到着。